

令和5年度 第1回
健康福祉審議会 高齢者福祉分科会

日 時 令和5年7月27日(木)
午後1時30分から
場 所 パトリア3階 会議室3

次 第

1. 開会
会長あいさつ
2. 説明・報告事項
 - (1) 令和4年度 老人福祉計画・介護保険事業計画の事業実績報告
 - (2) 令和4年度 高齢者虐待防止法に基づく取組実績報告
 - (3) 令和5年度 施策の主な取り組み
 - (4) 第9期介護保険事業計画策定に向けた国の考え方
 - (5) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査集計報告
 - (6) 在宅介護実態調査集計報告
 - (7) その他
3. その他
4. 閉会
副会長あいさつ

※なお、説明・報告事項中、(5)(6)は当日資料となります。

七尾市健康福祉審議会 高齢者福祉分科会委員
(高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会委員)

No	氏名	委員の所属	摘要
1	あいかわ ひろかず 相川 広一	石川県能登中部保健福祉センター	審議会委員
2	あらかわ ゆみこ 荒川 由美子	七尾市健康まちづくり推進連絡会	
3	いいだ しんいち 飯田 伸一	七尾市地区社会福祉協議会等連合会	審議会委員
4	いいだ まりこ 飯田 眞理子	市民代表	
5	いけの ふみこ 池野 二三子	(公社)石川県看護協会	
6	いしがき ひろし 石垣 博	七尾市老人クラブ連合会	
7	○ いしかわ しずか 石川 静香	(福)七尾市社会福祉協議会	
8	◎ えんやま ひろと 円山 寛人	(一社)七尾市医師会	
9	きたやま たつろう 北山 達朗	七尾市総合福祉施設協議会	審議会委員
10	さの るみこ 佐野 留美子	七尾市女性団体協議会	
11	たけもと ひとし 竹本 等	(公社)石川県薬剤師会七尾鹿島支部	
12	つだ ひでき 津田 英樹	七尾市介護保険事業者連絡会	
13	つぼの つよし 坪野 侃	七尾市民生委員児童委員協議会	
14	はしもと よしこ 橋本 良子	市民代表	
15	よしはら てつや 芳原 哲弥	七尾市介護保険事業者連絡会	

◎会長 ○副会長

※七尾市健康福祉審議会規則第7条により設置(運用は要綱による)

※任期:令和3年4月1日~令和6年3月31日

令和4年度 老人福祉計画・介護保険事業計画の事業実績報告について

各施策の取り組み実績

【ご覧にあたって】

「七尾市あったかプラン」(七尾市老人福祉計画・第8期
七尾市介護保険事業計画)の第4章 P32～83と合わせてご覧
願います。

表中の上段()は目標値、下段は実績値を示しています。
※令和4年度第2回分科会からの変更か所には下線が引いてあります。

地域包括ケアの推進

- 第1節 介護予防の推進
- 第2節 生活支援の充実
- 第3節 住まい・生活環境の整備
- 第4節 在宅医療・介護連携の推進
- 第5節 介護サービスの充実・円滑な運営
- 第6節 認知症施策の推進
- 第7節 権利擁護の推進

地域包括ケアの推進

第1節 介護予防の推進

1 生きがいきづくり・社会参加の促進（プランP32～34）

(1) 生涯学習スポーツ・生涯学習等の推進・支援

① 市老人クラブ連合会が実施するスポーツ大会への支援

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者と子どもの スポーツ大会 (園児含む)	(1回) 1回	(1回) 中止	(1回) 中止	(1回) 中止
	(570人) 538人	(570人) -	(540人) -	(540人) -
ゲートボール大会	(1回) 1回	(1回) 中止	(1回) 中止	(1回) ※-
	(40人) 35人	(40人) -	(40人) -	(40人) -
スカットボール大会	(1回) 1回	(1回) 中止	(1回) 中止	(1回) 1回
	(380人) 377人	(380人) -	(320人) -	(320人) 263人
グラウンドゴルフ大会	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回
	(140人) 121人	(140人) 106人	(120人) 124人	(120人) 125人

※ニュースポーツ講習会に変更し、2月に実施予定。

② 高齢者風船バレーボール大会の開催

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加チーム数	(15チーム) 13チーム	(15チーム) 中止	(13チーム) 中止	(13チーム) 中止
参加者数	(150人) 147人	(150人) -	(150人) -	(150人) -

③ ゆーりんピック2022 令和4年5月実施

交流大会に七尾市選手123名出場

美術展に3作品出品

④ ねんりんピックかながわ2022 令和4年11月実施

交流大会に七尾市選手11名出場

美術展に2作品出品 うち1作品が写真部門で最高齢者賞受賞

⑤ いしかわ長寿大学 能登中部校の開校

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
長寿大学受講者数	(40人) 25人	(40人) 24人	(30人) ※24人	(30人) 一人

※開講期間 令和3年10月～令和4年9月

⑥ 市政講座等の実施

令和4年度 開催回数 59回 885人参加

【※各種大会等の中止理由 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため】

(2) 老人クラブ等活動の支援・推進

① 老人クラブ活動の支援

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
単位老人クラブ数	(91か所) 89か所	(91か所) 88か所	(86か所) 83か所	(86か所) <u>82か所</u>
会 員 数	(4,760人) 4,429人	(4,760人) 4,298人	(4,200人) 3,924人	(4,200人) 3,666人

② 高齢者の通いの場の支援

(3) 生きがいづくり・社会参加の推進

① 介護支援ポイント制度の実施

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登 録 人 数	(350人) 305人	(400人) 310人	(320人) 318人	(330人) <u>304人</u>
換 金 割 合	140人 45.9%	74人 23.9%	75人 23.6%	93人 <u>30.6%</u>

(4) 就労等の支援

① シルバー人材センターへの支援

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
シルバー会員数	(1,050人) 1,068人	(1,050人) 1,054人	(1,050人) 1,017人	(1,050人) <u>1,010人</u>
就 業 延 人 数	(87,000人) 76,451人	(87,000人) 68,369人	(80,000人) 66,213人	(80,000人) <u>67,814人</u>

2 疾病予防・健康づくりの推進（プランP35～36）

（1）生活習慣病予防や健康づくりの普及啓発【健康推進課】 健康まちづくり推進活動

事業名等	回数	参加人数
がん検診・特定健診の受診勧奨	訪問183回 集団 52回	4,445世帯 995人
健康課題・生活習慣病予防などの話	91回	1,477人
野菜の摂り方の普及	40回	559人
栄養の話・実習	80回	1,292人
ウォーキング	60回	1,111人
ストレッチ・簡単運動等（フレイル予防など）	236回	2,442人

（2）生活習慣病の早期発見【健康推進課】

	実績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定健診受診率	(51.0%) 42.6%	(50.5%) 35.5%	(52.0%) 37.4%	(53.5%) 38.1%

（3）生活習慣病の発症予防・重症化予防【健康推進課】

	実績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定保健指導実施率	(76.0%) 75.5%	(77.0%) 86.1%	(78.0%) 84.3%	(79.0%) 67.4%

※特定保健指導実施率は、メタボリックシンドローム該当者等に対して、3か月以上継続的に指導を行い終了した者の割合である。

※（2）（3）の令和4年度実績値の確定は、令和5年10月頃になる。

		評価の指標	実 績			
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
メタボリックシンドローム該当者の減少		腹囲に加え、脂質異常、血圧高値、高血糖のうち2つ以上が該当	22.7%	26.3%	(18.3%) 25.8%	(18.2%) <u>24.3%</u>
高血圧の改善		I度高血圧以上(140/90mmHg以上)の割合	24.7%	29.4%	(21.8%) 30.7%	(21.7%) <u>27.7%</u>
脂質異常症の減少	男	LDLコレステロール160mg/dl以上の者の割合	6.1%	5.8%	5.9%	<u>5.6%</u>
	女	以上の者の割合	8.6%	8.1%	7.6%	<u>7.5%</u>
血糖コントロール不良者の割合の減少		HbA1c (NGSP値) 8.4%以上の者の割合	0.8%	0.8%	(減少傾向へ) 0.8%	(減少傾向へ) 0.9%

3 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の推進（プランP37～44）

（1）介護予防・生活支援サービスの充実

- ① 訪問型サービス
 - ア. 国基準訪問型サービス
 - イ. 基準緩和訪問型サービス
 - ウ. 短期集中予防サービス（新）
- ② 通所型サービス
 - ア. 国基準通所型サービス
 - イ. 基準緩和通所型サービス
 - ウ. 短期集中予防サービス（新）
- ③ 介護予防ケアマネジメントの質の向上

（2）フレイル予防（介護予防）の推進

- ① 一般介護予防事業
 - ア. 介護予防把握事業

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実態が不明な高齢者への訪問数	112件	167件	(200件) 135件	(200件) ※116件

※電話132件

イ. 介護予防普及啓発事業

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
広報やケーブルテレビでの介護予防に関する普及啓発の実施	実施	実施	(実施) 実施	(実施) 実施
介護予防講演会の実施※1	1回	1回	(1回) 1回	(1回) 4回
	67人	29人	(50人) 27人	(50人) 91人
介護予防講座の実施※1	90回	71回	(80回) 77回	(80回) 46回
	1,515人	773人	(1,600人) 852人	(1,600人) 662人
通いの場の参加率の増加※2	9.1%	6.1%	(8%) 7.6%	(9%) 7.9%
週1回以上外出している高齢者の増加	—	89.3%	—	—
地域づくりの活動への参加意欲のある高齢者の増加	—	45.6%	—	—

※1 普及啓発事業は、感染症の動向等により実施方法を変更する場合があります。

※2 通いの場の登録者数の把握可能な参加人数/各年10月1日現在の65歳以上人口×100

ウ. 地域介護予防活動支援事業

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
通いの場の数	121団体	130団体	(132団体) 136団体	(134団体) 143団体
週1回運動に取り組む 通いの場の増加	59団体	62団体	(64団体) 62団体	(66団体) 68団体
通いの場リーダー 育成研修	4回	中止	(2回) 6回	(2回) 6回
			(60人) 25人	(60人) 21人
通いの場への訪問支援	57団体	60団体	(70団体) 60団体	(70団体) 66団体
地域で通いの場を支援 する仕組みづくり	-	-	(5地区) 15地区	(5地区) 15地区

エ. 地域リハビリテーション活動支援事業

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域リハビリ教室	-	3会場	(5会場) 2会場	(10会場) 3会場
通いの場リーダー 育成研修 (再掲)	4回	中止	(2回) 6回	(2回) 6回
			(60人) 25人	(60人) 21人
個別地域ケア会議 (自立支援型)		64回	(18回) 58回	(18回) 29回

オ. 一般介護予防事業評価事業

	実 績			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者の幸福度の 平均点数(10点中)	-	7.1点	-	-
要介護2以上の 年齢調整後認定率	-	10.4%	(10.7%) 10.0%	(10.9%) 10.1%
通いの場参加者の 体力等の維持※	-	60%	(60.0%) 67.9%	(60.0%) 70.6%

※運動を週1回行っている通いの場の参加者に握力測定を行い、握力をレベル1～5までの5段階で評価し、前回または前年度の測定結果と比べてレベルが同じまたは改善している者の割合

② 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

対象：徳田・高階・田鶴浜地区圏域の住民

【ハイリスクアプローチ】

長寿健診（国保 75 歳になる方も含む）の結果、生活習慣病の未治療者や治療中断者等を対象に生活習慣病の重症化予防を目的に保健指導を実施する。

	令和 4 年度
対 象 者 数	37人
保健指導実施者数	25人

【ポピュレーションアプローチ】

通いの場 22 会場

○介護予防講座

（内容は、専門職が市の健康課題「高血圧、フレイル予防」講座や栄養・運動講座、血圧・握力測定、フレイル質問票を実施）

	令和 4 年度
講 座 回 数	43回
参 加 者	533人（延べ）

○個別支援

Ⅱ度高血圧（拡張期血圧 160mmHg/収縮期血圧 100mmHg）以上かつ未治療者については、医療機関受診や治療につなげる。

フレイル項目該当者については、改善に向けての指導を行い、必要な支援につなげる。

第2節 生活支援の充実

1 在宅生活支援体制の充実（プランP45～50）

(1) 相談・支援体制の周知・充実

① 地域包括支援センター・在宅介護支援センターの相談支援の充実

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域包括支援センター 出張相談	—	15地区	(15地区) 15地区	(15地区) 15地区

(2) 見守り体制の充実

- ① 民生委員児童委員による見守り
- ② 地域福祉ネットワーク等による見守り
- ③ 避難行動要支援者名簿を活用した見守り
- ④ 民間事業所との協定、連携による見守り（ゆるやかな見守り）
- ⑤ 食の自立支援（配食サービス）事業による安否確認
- ⑥ 認知症高齢者等SOSネットワーク事業

(3) 在宅生活支援の仕組みづくりの推進

- ① 生活支援体制の推進
- ② 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の育成、配置

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第2層 コーディネーター	配置	(配置) 3/15地区	(6/15地区) 6/15地区	(9/15地区) 9/15地区

③ 生活支援にかかる協議体の開催及び推進

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1層協議体	(1回) 中止	(1回) 1回	(1回) 1回	(2回) 1回
第2層協議体	各地区で開催	各地区で開催	各地区で開催	各地区で開催

④ ボランティア等の支援の担い手の養成

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活支援サポーター 養成講座開催	(2地区)	(2地区)	(1回)	(1回)
	1地区	1地区	1回	1回
受講者数	(60人)	(60人)	(30人)	(30人)
	10人	22人	15人	11人
スキルアップ講座	(3地区)	(3地区)	(2地区)	(2地区)
	3地区	中止	中止	中止
受講者数	(60人)	(60人)	(30人)	(30人)
	58人	—	—	—

2 地域ケア会議と適切なケアマネジメントの推進（プランP51～52）

（1）地域ケア会議の実施

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個別地域ケア会議 (自立支援型) (再掲)	(25回)	(5回)	(18回) 58回	(18回) 29回
個別地域ケア会議 (支援困難事例)	52回	94回	(35回) 17回	(40回) 11回
中地域ケア会議	(1回) 1回	(1回) 2回	(6回) 1回	(8回) 1回
市全体の地域ケア会議	(2回) 0回	(2回) 0回	(1回) 1回	(1回) 1回

（2）適切なケアマネジメントの推進

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ケアプラン点検	(1事業所) 1事業所	(1事業所) 1事業所	(1事業所) 1事業所	(1事業所) 1事業所

3 在宅生活の支援の充実（プランP53～54）

（1）在宅生活を支える生活支援の充実

① 食の自立支援（配食サービス）事業（再掲）

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配食サービス	(31,000食)	(31,000食)	(22,000食)	(22,000食)
	25,527食	20,398食	21,786食	20,769食

② 移動販売車による買い物支援

③ 緊急通報装置の貸与

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
緊急通報装置設置人数	(55人)	(60人)	(42人)	(44人)
	33人	32人	27人	24人

（2）家族介護者への支援

① 家族介護用品支給事業（紙おむつ等支給事業）

② 在宅寝たきり高齢者福祉サービス

ア. 寝具乾燥洗濯消毒サービス

イ. 理髪サービス

ウ. 移送サービス

③ 徘徊高齢者家族支援サービス（位置情報検索サービス）

④ 家族介護教室の開催

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
紙おむつの支給	(900人) 700人	(900人) 690人	(700人) 515人	(700人) <u>493人</u>
在宅寝たきり 寝具乾燥サービス	(230人) 106人	(230人) 79人	(120人) 69人	(120人) <u>64人</u>
在宅寝たきり 理髪サービス	(340人) 232人	(340人) 283人	(250人) 172人	(250人) <u>210人</u>
在宅寝たきり 移送サービス	(10人) 2人	(10人) 2人	(5人) 2人	(5人) 0人
	(45件) 15件	(45件) 3件	(20件) 5件	(20件) 0件
徘徊高齢者家族支援	(2人) 1人	(2人) 0人	(1人) 2人	(1人) 2人
家族介護教室	(7回) 6回	(7回) 1回	(7回) 中止	(7回) 一回
	(210人) 112人	(210人) 16人	(150人) -	(150人) 一人

第3節 住まい・生活環境の整備（プランP55～57）

1 住環境の整備

（1）住宅改修費等の補助・支援

① 住宅改修支援事業

② 在宅支援型住宅リフォームの助成

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助 成 件 数	(4件) 5件	(4件) 3件	(3件) 0件	(3件) 5件

2 住まいの確保・整備

（1）高齢者向け住まいの情報提供

（2）高齢者向け住まいの確保

① 高齢者福祉等関係施設

- ア 市営住宅（シルバーハウジング）
- イ 養護老人ホーム
- ウ 生活支援ハウス
- エ ケアハウス
- オ 有料老人ホーム
- カ サービス付き高齢者専用住宅

② 介護保険関係施設

- ア 指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
- イ 介護老人保健施設
- ウ 介護医療院
- エ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）
- オ 地域密着型老人福祉施設（小規模特養）

高齢者福祉等関係施設（各年度末の施設数・定員数等）

		実 績			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
シルバーク ハウジング	施設数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
	戸数	(16戸) 16戸	(16戸) 16戸	(16戸) 16戸	(16戸) 16戸
養護老人ホーム	施設数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
	定員	(80人) 80人	(80人) 80人	(80人) 80人	(80人) 80人
	措置数 ※1	(80人) 87人	(80人) 85人	(90人) 86人	(90人) 78人
生活支援ハウス	施設数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
	定員	(20人) 20人	(20人) 20人	(20人) 20人	(20人) 20人
	入居数	(20人) 15人	(20人) 15人	(20人) 15人	(20人) 17人
ケアハウス ※2	施設数	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所
	定員	(130人) 130人	(130人) 130人	(130人) 130人	(130人) 130人
有料老人ホーム ※2	施設数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
	定員	(63人) 63人	(63人) 63人	(63人) 63人	(63人) 63人
サービス付 高齢者専用住宅	住宅数	(2か所) 3か所	(2か所) 3か所	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所
	定員	(63人) 95人	(63人) 95人	(95人) 95人	(95人) 95人

※養護老人ホーム：措置数には市外施設の措置者も含む

※ケアハウス、有料老人ホーム：特定施設入居者生活介護の定員を含む

第4節 在宅医療・介護連携の推進（プランP58～59）

1 在宅医療・介護連携ネットワークの強化

(1) 医療と介護の切れ目のない支援のための仕組みづくり

① 在宅医療・介護連携推進協議会の開催

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
協議会の開催	(3回)	(3回)	(3回)	(3回)
	2回	2回	2回	2回

② 入退院に係る医療と介護の情報共有の支援

(2) 多職種連携の強化

① 在宅医療・介護関係者の研修の実施

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
研修会等の開催	(5回)	(5回)	(3回)	(4回)
	4回	1回	5回	3回

② 地域ケア会議の活用（P12参照）

(3) 二次医療圏内・関係市町との連携

かかりつけ医等認知症対応力向上研修

4回

急変時の情報共有について中能登町と情報交換

随時

2 在宅医療・介護に関する普及啓発

(1) 在宅医療・介護についての市民への啓発

① 在宅医療・介護に関する相談窓口の周知

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談延べ件数			(増加)	(増加)
	2件	19件	34件	17件

② 在宅医療・介護サービス資源の把握と周知

③ 在宅医療・介護の選択に係る普及啓発

人生会議 市政講座11回（152人）

第5節 介護サービスの充実・円滑な運営（プランP60～76）

1 介護サービスの充実

（1）被保険者数等の実績（9月末日現在）

【総人口】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減比 a
推計値 A	52,455人	51,738人	50,759人	50,175人	
実績値 B	52,322人	51,343人	50,440人	49,441人	94.5%
比較(B-A)	△133人	△395人	△319人	△734人	
(B/A)	99.7%	99.2%	99.4%	98.5%	

※表中「増減比 a」の欄は、令和4年度÷令和元年度を示す。

【40歳から64歳人口】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減比 a
推計値 A	16,686人	16,297人	15,941人	15,644人	
実績値 B	16,623人	16,238人	15,973人	15,638人	94.1%
比較(B-A)	△63人	△59人	32人	△6人	
(B/A)	99.6%	99.6%	100.2%	100.0%	

【65歳から74歳人口】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減比 a
推計値 A	9,458人	9,438人	9,067人	8,687人	
実績値 B	9,356人	9,447人	9,433人	8,896人	95.1%
比較(B-A)	△102人	9人	366人	209人	
(B/A)	98.9%	100.1%	104.0%	102.4%	

【75歳以上人口】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減比 a
推計値 A	10,109人	10,217人	10,295人	10,622人	
実績値 B	9,995人	9,968人	9,857人	10,331人	103.4%
比較(B-A)	△114人	△249人	△438人	△291人	
(B/A)	98.9%	97.6%	95.7%	97.3%	

【65歳以上人口(再掲)】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減比 a
推計値 A	19,567人	19,655人	19,362人	19,309人	
実績値 B	19,351人	19,415人	19,290人	19,227人	99.4%
比較(B-A)	△216人	△240人	△72人	△82人	
(B/A)	98.9%	98.8%	99.6%	99.6%	

※表中「増減比 a」の欄は、令和4年度÷令和元年度を示す。

【高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の比)】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減比 a	
65歳以上	推計値	37.3%	38.0%	38.1%	38.5%	
	実績値	37.0%	37.8%	38.2%	38.9%	105.1%
	比較	△0.3%	△0.2%	0.1%	0.4%	

総人口における前期高齢者および後期高齢者の割合

65-74歳	推計値	18.0%	18.2%	17.9%	17.3%	
	実績値	17.9%	18.4%	18.7%	18.0%	100.6%
	比較	△0.1%	0.2%	0.8%	0.7%	
75歳以上	推計値	19.3%	19.7%	20.3%	21.2%	
	実績値	19.1%	19.4%	19.5%	20.9%	109.4%
	比較	△0.2%	△0.3%	△0.8%	△0.3%	

【第1号被保険者数(65歳以上)】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減比 a
推計値 A	19,486人	19,573人	19,296人	19,242人	
実績値 B	19,273人	19,349人	19,220人	19,148人	99.4%
比較(B-A)	△213人	△224人	△76人	△94人	
(B/A)	98.9%	98.9%	99.6%	99.5%	

第1号被保険者における前期高齢者数および後期高齢者数

65-74歳	推計値	9,405人	9,380人	9,367人	9,341人	
	実績値	9,298人	9,393人	9,375人	8,836人	95.0%
	比較	△107人	13人	8人	△505人	
75歳以上	推計値	10,081人	10,193人	9,929人	9,901人	
	実績値	9,975人	9,956人	9,845人	10,312人	103.4%
	比較	△106人	△237人	△84人	411人	
		99.0%	97.7%	99.2%	104.2%	

(2) 要介護・要支援認定者数の実績 (9月末日現在)

【推計値】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要支援1	306人	323人	271人	274人
要支援2	334人	338人	405人	399人
要支援の計	640人	661人	676人	673人
要介護1	718人	714人	775人	782人
要介護2	615人	617人	701人	712人
要介護3	476人	478人	482人	489人
要介護4	559人	558人	558人	568人
要介護5	482人	487人	441人	449人
要介護の計	2,850人	2,854人	2,957人	3,000人
合計	3,490人	3,515人	3,633人	3,673人
認定者割合*	17.9%	18.0%	18.8%	19.1%

※認定者割合は、認定者数÷第1号被保険者数

【実績値】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減比 a
要支援1	279人	246人	242人	242人	86.7%
要支援2	391人	401人	368人	386人	98.7%
要支援の計	670人	647人	610人	628人	93.7%
要介護1	785人	742人	763人	750人	95.5%
要介護2	683人	702人	673人	654人	95.8%
要介護3	456人	475人	472人	494人	108.3%
要介護4	545人	528人	552人	535人	98.2%
要介護5	448人	428人	406人	409人	91.3%
要介護の計	2,917人	2,875人	2,866人	2,842人	97.4%
合計	3,587人	3,522人	3,476人	3,470人	96.7%
認定者割合*	18.6%	18.2%	18.1%	18.1%	

※表中「増減比 a」の欄は、令和4年度÷令和元年度を示す。

【増減 (実績値－推計値)】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要支援1	△27人	△77人	△29人	△32人
要支援2	57人	63人	△37人	△13人
要支援の計	30人	△14人	△66人	△45人
要介護1	67人	28人	△12人	△32人
要介護2	68人	113人	△28人	△58人
要介護3	△20人	△3人	△10人	5人
要介護4	△14人	△30人	△6人	△33人
要介護5	△34人	△59人	△35人	△40人
要介護の計	67人	21人	△91人	△158人
合計	97人	7人	△157人	△203人

(3) 居宅サービス・施設サービス量の実績

① 予防サービス給付費

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
居宅介護 予防サービス	(111,958) 101,471	(112,659) 105,220	(114,454) 98,426	(114,848) 116,897
地域密着型介護 予防サービス	(19,986) 21,963	(20,350) 19,311	(23,015) 24,847	(23,027) 24,828

※地域密着型予防サービス：予防認知症対応型通所介護、予防小規模多機能型居宅介護、
予防認知症対応型共同生活介護

② 介護サービス給付費

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
居宅介護 サービス	(2,082,527) 1,918,251	(2,113,816) 1,995,868	(2,171,358) 2,056,881	(2,207,183) 1,989,699
施設サービス	(3,086,271) 3,012,913	(3,161,655) 3,009,651	(3,108,445) 2,846,072	(3,170,909) 3,040,715
地域密着型 サービス	(987,820) 890,009	(1,011,275) 908,125	(945,368) 937,634	(995,366) 930,334

※地域密着型サービス：認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護

認知症対応型共同生活介護、小規模特養(29人以下)

※施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設

③ その他サービス

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
その他サービス	(478,061) 425,354	(480,341) 428,427	(385,445) 378,139	(362,418) 343,567

※その他サービス：特定入所者サービス(食事・居住費)、高額介護サービス

高額医療合算介護サービス、審査支払手数料

④ 保険給付費【総計】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費 【総計】	(6,766,623) 6,369,961	(6,900,096) 6,466,602	(6,748,085) 6,341,999	(6,873,751) 6,446,040

※保険給付費【総計】=①+②+③

(4) 地域支援事業費の実績

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護予防・日常生活 総合事業費	(115,321) 99,593	(118,664) 110,076	(127,247) 120,647	(137,423) <u>113,088</u>
・介護予防・生活支援 サービス事業	(106,084) 94,419	(109,177) 105,695	(114,501) 109,118	(124,601) <u>107,701</u>
・一般介護予防事業	(9,237) 5,174	(9,487) 4,381	(12,746) 11,529	(12,822) <u>5,387</u>
包括的支援事業費	(80,774) 80,794	(80,881) 75,954	(97,967) 92,810	(98,555) <u>94,566</u>
任意事業費	(24,800) 19,634	(24,811) 18,336	(28,432) 21,267	(28,602) <u>19,974</u>
合 計	(220,895) 200,021	(224,356) 204,366	(253,646) 234,724	(264,580) <u>227,628</u>

(5) 日常生活圏域の設定と介護サービス基盤整備

② 介護サービスの基盤整備

【地域密着型サービス】

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日常生活圏域	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数
圏域指定なし	(1) 0	0	0	(1) 0

(注) 各年度の日常生活圏域の指定はしない。公募時に決定する。

【参考：七尾市介護保険事業所の年度別事業所数】

居宅サービス	令和2年度	令和3年度	令和4年度
居宅介護支援事業所(ケアマネ事業所)	11か所	12か所	11か所
訪問介護事業所(ホームヘルプサービス)	9か所	10か所	10か所
訪問入浴介護事業所	1か所	2か所	2か所
訪問看護事業所	6か所	6か所	6か所
訪問リハビリ事業所	4か所	4か所	4か所
通所介護事業所(デイサービス)	10か所	10か所	10か所
通所リハビリ事業所(デイケア)	7か所	7か所	7か所
短期入所生活介護事業所(ショートステイ)	7か所	7か所	7か所
福祉用具貸与事業所	3か所	3か所	3か所
特定福祉用具販売事業所	3か所	3か所	3か所

※休止中除く。

(単位：か所、人)

地域密着型サービス	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	数	定員	数	定員	数	定員
認知症対応型通所介護(認知症デイサービス)	2	23	2	23	2	23
地域密着型通所介護(18人以下) ※1	2	33	2	33	2	33
小規模多機能型居宅介護事業所	6	164	6	164	6	164
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	11	153	11	153	11	153
地域密着型介護老人福祉施設(29人以下)	1	25	1	25	1	25

(単位：か所、人)

施設サービス	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	数	定員	数	定員	数	定員
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	6	477	6	477	6	477
介護老人保健施設	4	329	4	329	4	329
介護医療院	2	159	2	113	2	113
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0

2 介護サービスの適正な運営

(1) 介護サービスの質の向上に向けた支援

(2) 介護給付適正化事業の推進

① 要介護認定の適正化

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調査の点検	(3,850件)	(3,850件)	(3,750件)	(3,750件)
	3,558件	3,271件	3,253件	3,023件
認定調査員研修	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)
	2回	0回	0回	0回
審査会委員研修	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)
	2回	2回	2回	2回

② ケアマネジメントの適正化（再掲）

③ 住宅改修等の点検

④ 縦覧点検・医療情報との突合

⑤ 介護給付費の通知

⑥ 制度の普及啓発等

(3) 指導監査体制の充実

① 集団指導の実施

② 実地指導の実施

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
集団指導	(1回)	(1回)	(1回)	(1回)
	6回	0回	2回	1回
実地指導	(5事業所)	(6事業所)	(4事業所)	(6事業所)
	5事業所	8事業所	5事業所	6事業所

(4) 低所得者の負担軽減対策

(5) 介護人材確保及び業務効率化の取組強化

(6) 災害に対する備え

(7) 感染症に対する備え

第6節 認知症施策の推進（プランP77～79）

1 認知症支援施策の充実

（1）相談・支援体制の充実

① 認知症に関する相談体制の強化

② ほっとけんステーションの設置と周知

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ほっとけんステーション設置数	32か所	40か所	(50か所) 38か所	(50か所) ※36か所

※ちらしの配布83件、個別相談56件

（2）認知症への理解の促進による見守り体制の構築

① 認知症サポーター養成事業

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認知症サポーター養成講座受講者数	(550人) 276人	(550人) 86人	(500人) 172人	(500人) 369人
ステップアップ講座受講者数	37人	62人	(50人) 中止	(50人) 一人

② 認知症高齢者等SOSネットワーク事業（再掲）

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事前登録者数	13人	21人	(25人) 13人	(30人) 28人
協力事業所数	94か所	99か所	(110か所) 102か所	(120か所) 107か所

③ 徘徊搜索模擬訓練

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	—	—	(1回) 1回	(2回) 1回

(3) 認知症予防の取組みの推進

① 生活習慣病の発症予防・重症化予防（再掲）

② 通いの場の拡充（再掲）

(4) 認知症高齢者介護者への支援

① 認知症カフェの開催

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認知症カフェ	1か所	1か所	(2か所) 1か所	(2か所) 1か所

② 徘徊高齢者家族支援サービス（再掲）

③ 介護従事者への認知症ケアに関する研修の実施

(5) 容態に応じた適時、適切な医療・介護などの提供

① 認知症初期集中支援事業

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認知症初期集中 支援チーム支援 人数	(7人) 6人	(8人) 6人	(10人) 0人	(10人) 2人

② 認知症知ってあんしん本（認知症ケアパス）の普及

地域包括支援センター、ほっとけんステーションなどで配布

第7節 権利擁護の推進（プランP80～83）

1 高齢者の権利擁護の推進

(1) 相談窓口の充実

(2) 成年後見制度等の普及・促進

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
広 報	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 2回
研 修	(1回) 1回	(1回) 0回	(1回) 1回	(1回) 2回

① 福祉サービス利用支援事業の広報・案内

② 成年後見制度利用支援事業

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 長 申 立	(4件) 0件	(4件) 3件	(5件) 4件	(5件) 2件
報 酬 助 成	(2件) 2件	(2件) 1件	(2件) 0件	(2件) 1件

2 高齢者虐待防止の推進

(1) 高齢者虐待防止の取り組み

① 高齢者虐待防止に関する知識・理解の普及啓発

	実 績			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
広 報	(1回) 2回	(1回) 1回	(1回) 2回	(1回) 2回
研 修	(2回) 2回	(2回) 2回	(2回) 1回	(2回) 2回

② 高齢者虐待の早期発見・早期対応システムの充実

説明・報告事項 2

令和4年度高齢者虐待防止法における取組実績報告について

(R4. 4. 1～R5. 3. 31)

○養護者による高齢者虐待

1 相談・通報者（対象年度内に通報等を受理した事例28件について集計）

介護支援専門員	4件
介護保険事業所職員	0件
医療機関従事者	1件
近隣住民・知人	1件
民生委員	1件
被虐待者本人	0件
家族・親族	2件
虐待者自身	1件
当該市町村行政職員	1件
警察	16件
その他	1件

2 事実確認の状況

① 1) 事実確認調査を行った事例	28件	
内 訳	訪問調査による事実確認調査を行った事例	25件
	関係者からの情報収集のみで調査を行った事例	2件
	立入調査により事実確認調査を行った事例	1件
① 2) 事実確認調査を行っていない事例	0件	
内 訳	明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	0件
	後日、事実確認予定又は検討中	0件
	その他	0件

3 事実確認調査の結果（事実確認調査を行った件について集計）

虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	9件
虐待ではないと判断した事例	18件
虐待の判断に至らなかった事例	1件

4 虐待の内容

虐待の種別・類型（複数回答）	
身体的虐待	8人
介護・世話の放棄、放任	2人
心理的虐待	2人
性的虐待	0人
経済的虐待	0人

5 被虐待者・虐待者の状況

① 被虐待者性別	
男性	4人
女性	5人

②被虐待者の年齢	
65～69歳	0人
70～74歳	1人
75～79歳	3人
80～84歳	2人
85～89歳	3人
90歳以上	0人

③被虐待者の介護保険の申請	
未申請	4人
申請中	1人
認定済み	4人
認定非該当（自立）	0人

④虐待者との同居・別居	
虐待者とのみ同居	9人
虐待者及び他家族と同居	0人
その他	0人

⑤家族形態	
単独世帯	0人
夫婦のみ世帯	7人
未婚の子と同居	0人
配偶者と離別・死別等した子と同居	1人
子夫婦と同居	0人
その他（親族関係にない人と同居）	1人

⑥被虐待者から見た虐待者の続柄	
夫	4人
妻	3人
息子	1人
娘	0人
息子の配偶者（嫁）又は娘の配偶者（婿）	0人
その他	1人

⑦虐待者の年齢	
40歳未満	0人
40～49歳	0人
50～59歳	2人
60～69歳	0人
70歳以上	7人

6 虐待事例への対応状況

①分離の有無	
被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例	6件
被虐待者と虐待者を分離していない事例	1件
虐待判断時点で既に分離状態の事例	2件
現在対応について検討・調整中の事例	0件

② ①で分離を行った場合の対応内容	
契約による介護保険サービスの利用	1件
老人福祉法に基づくやむを得ない事由による措置	0件
緊急一時保護	2件
医療機関への一時入院	2件
その他	1件

③ ①で分離をしていない場合の対応状況（複数回答）	
経過観察（見守り）	0件
養護者に対する助言・指導	1件
新規介護サービス利用・ケアプランの見直し等	1件
成年後見制度利用開始又は手続き中（再掲）	0件
日常生活自立支援事業利用開始又は手続き中（再掲）	0件

7 令和5年3月末日現在の状況

対応状況の種類	
対応継続	3件
一定の対応終了、経過観察継続	0件
終結	6件

○養介護施設従事者等による高齢者虐待

区分	
通報件数	1件
認定件数	0件
被虐待者数	0人
虐待者数	0人

内訳

(1) 被虐待者	①性別	男	0人
		女	0人
	②年齢階級	60歳代以下	0人
		70歳代	0人
		80歳代	0人
90歳代		0人	
(2) 虐待者 (従事者)	①施設の種別	特別養護老人ホーム	0人
		介護老人保健施設	0人
		有料老人ホーム	0人
		認知症グループホーム	0人
		通所施設	0人
		居宅サービス	0人
	②従事者の職種	介護職員	0人
		介護支援専門員等	0人
		管理職	0人
(3) 虐待の種別 (重複有)	身体的虐待		0件
	介護・世話の放棄・放任		0件
	心理的虐待		0件
	性的虐待		0件
	経済的虐待		0件

令和5年度 施策の主な取り組み

1. 老人福祉計画・第8期介護保険事業計画の進捗管理

基本理念

「高齢者が健康で生きがいを持ち安心して暮らせる地域づくり」

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援」の5つのサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築について、引き続き推進する。

- (1) 介護予防（フレイル予防）の推進
通いの場の拡充、保健事業と介護予防の一体的実施の推進
- (2) 在宅生活支援の充実
生活支援体制の充実、生活支援コーディネーターの育成・配置
- (3) 住まい・住環境の整備
住宅改修費等の補助・支援、ニーズに応じた住まいの情報提供
- (4) 在宅医療・介護連携の推進
医療と介護の切れ目のない支援体制の推進、多職種連携の強化
- (5) 介護サービスの充実・円滑な運営
介護給付適正化事業の実施、指導監査体制の充実
- (6) 認知症施策の推進
相談支援体制の充実と周知、地域での見守り体制の構築
- (7) 高齢者の権利擁護の推進
成年後見制度等の普及・推進、高齢者虐待防止の推進

2. 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定

第9期計画期間中には、団塊世代が75歳以上となる2025年（令和7年）を迎える。また、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年（令和22年）に向けて、人口構成の変化や介護ニーズの見込み等を踏まえて、地域包括ケアシステムの深化・推進のための具体的な取り組み内容や目標を計画に定め、更に施策を推進する。

【策定作業】

- (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の集計・分析
- (2) 在宅介護実態調査の集計・分析
- (3) 給付状況の分析・評価
- (4) 年齢階層別人口の推計・要介護等認定者数の推計
- (5) 介護サービス見込量及び給付費の推計による介護保険料の推計
- (6) 介護サービス基盤の整備計画の策定
- (7) 地域包括ケアシステム推進に向けた具体的な取り組み及び目標等

第9期介護保険事業計画策定に向けた国の考え方

第9期介護保険事業計画の基本方針（大臣告示）のポイント（案） （全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料から抜粋）

基本的な考え方

- 次期計画期間中には、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年を迎えることになる。
- また、高齢者人口がピークを迎える2040年を見通すと、85歳以上人口が急増し、医療・介護双方のニーズを有する高齢者など様々なニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれている。
- さらに、都市部と地方で高齢化の進みが大きく異なるなど、これまで以上に中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて介護サービス基盤を整備するとともに、地域の実情に応じて地域包括ケアシステムの深化・推進や介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図るための具体的な施策や目標を、優先順位を検討した上で、介護保険事業計画に定めることが重要となる。

見直しのポイント（案）

- 1 介護サービス基盤の計画的な整備
 - ①地域の实情に応じたサービス基盤の整備
 - ・中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、地域の实情に応じた介護サービス基盤を検討
 - ・医療・介護双方のニーズを有する高齢者の増加を踏まえ、医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化が重要
 - ②在宅サービスの充実
 - ・居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進することが重要
 - ・居宅要介護者の在宅生活を支えるための定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及
- 2 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組
 - ・地域包括ケアシステムは地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となり得るものであり、制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という関係を超えて、地域住民や多様な主体による介護予防や日常生活支援の取組を促進する観点から、総合事業の充実を推進
 - ・認知症に関する正しい知識の普及啓発により、認知症への社会の理解を深めることが重要
- 3 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上
 - ・都道府県主導の下で生産性向上に資する様々な支援・施策を総合的に推進。介護の経営の協働化・大規模化により、人材や資源を有効に活用

(5) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査集計報告

■調査の概要■

(1)目的

高齢者の日常生活の状況や生活上の課題やリスクを明確にするための調査を行い、市が抱える課題を抽出し、介護予防事業などをはじめとする各種事業を検討し、令和6年度から3年間の第9期七尾市介護保険事業計画・七尾市老人福祉計画の策定に反映することを目的とする。

(2)内容

○調査対象者

令和4年12月1日現在、65歳以上で要介護1～5の認定を受けていない被保険者(約16,000人)から5,000名を無作為抽出

※総合事業対象者、要支援1、要支援2は、全数実施とする。

(3)調査期間

令和5年1月18日(水)～2月24日(金)

(4)調査方法

厚生労働省から示された「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き」に基づき、郵送による配布・返送方式による回収

※ニーズ調査は、地域に暮らす高齢者の生活状況や介護予防の情報を把握するために考えられた調査です。

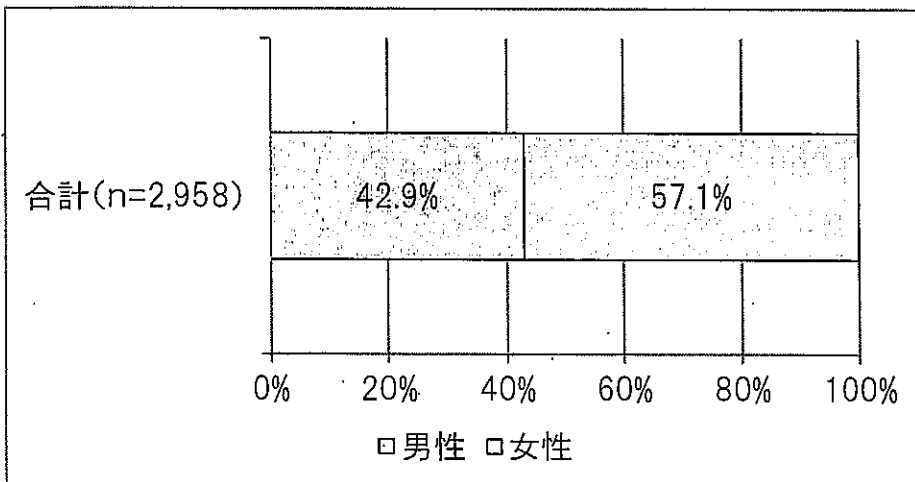
○調査件数

2,958名(回収率59.2%)

①性別

	対象者	回答者	回収率
男性	2,162	1,268	58.6%
女性	2,838	1,690	59.5%
総計	5,000	2,958	59.2%

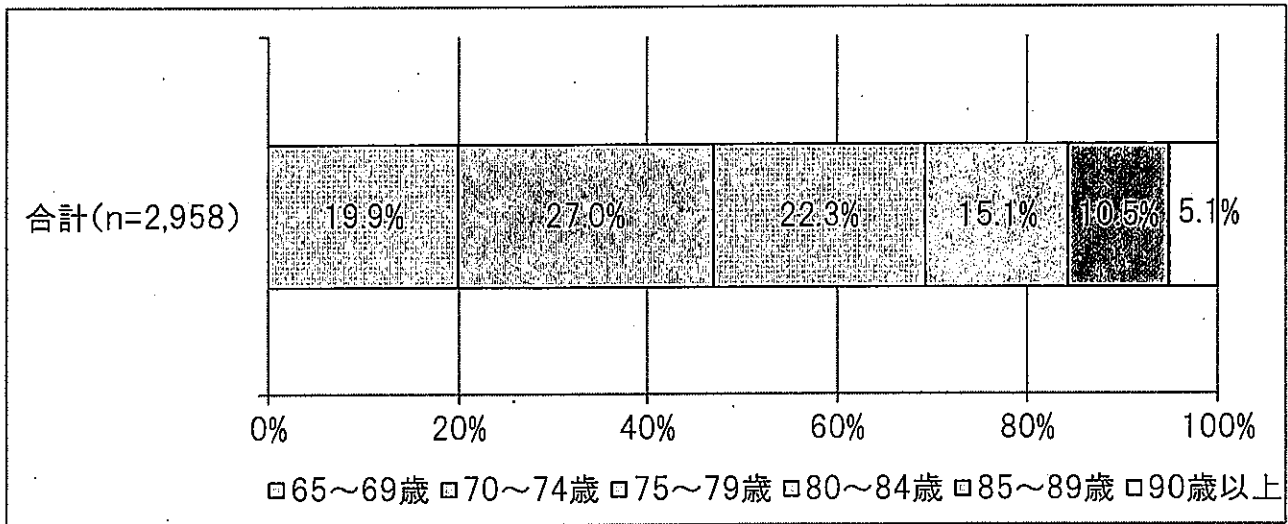
	回答率
男性	42.9%
女性	57.1%
総計	100%



②年代別

	対象者	回答者	回収率
65～69歳	1,074	588	55%
70～74歳	1,370	800	58%
75～79歳	1,021	661	65%
80～84歳	770	447	58%
85～89歳	502	311	62%
90歳以上	263	151	57%
総計	5,000	2,958	59.2%

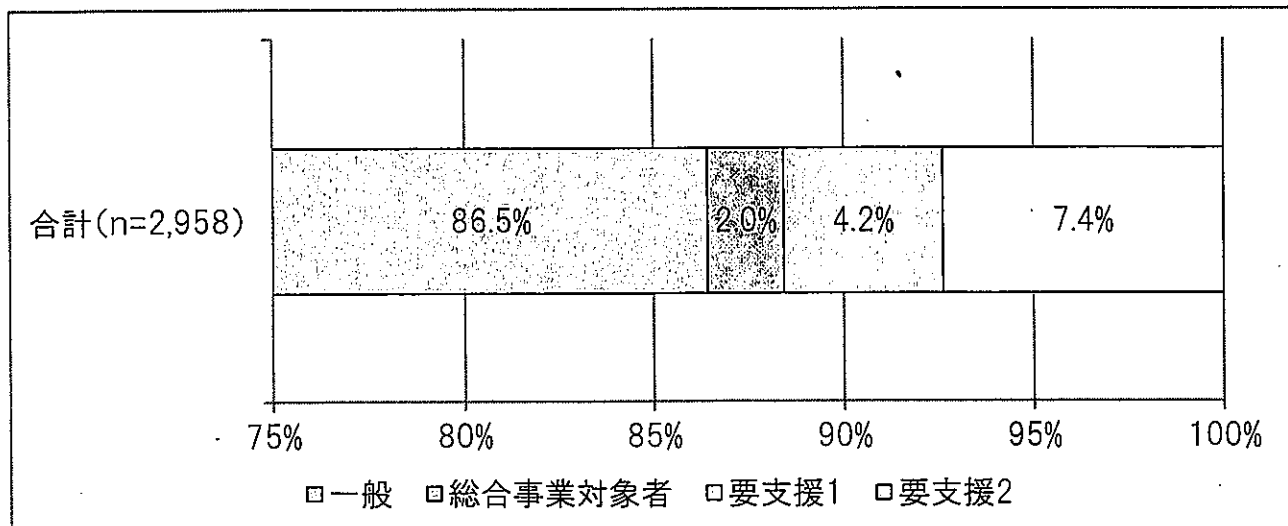
	回答率
65～69歳	19.9%
70～74歳	27.0%
75～79歳	22.3%
80～84歳	15.1%
85～89歳	10.5%
90歳以上	5.1%
総計	100%



③介護区分別

	対象者	回答者	回収率
一般	4,329	2,558	59%
総合事業対象者	89	58	65%
要支援1	216	123	57%
要支援2	366	219	60%
総計	5,000	2,958	59.2%

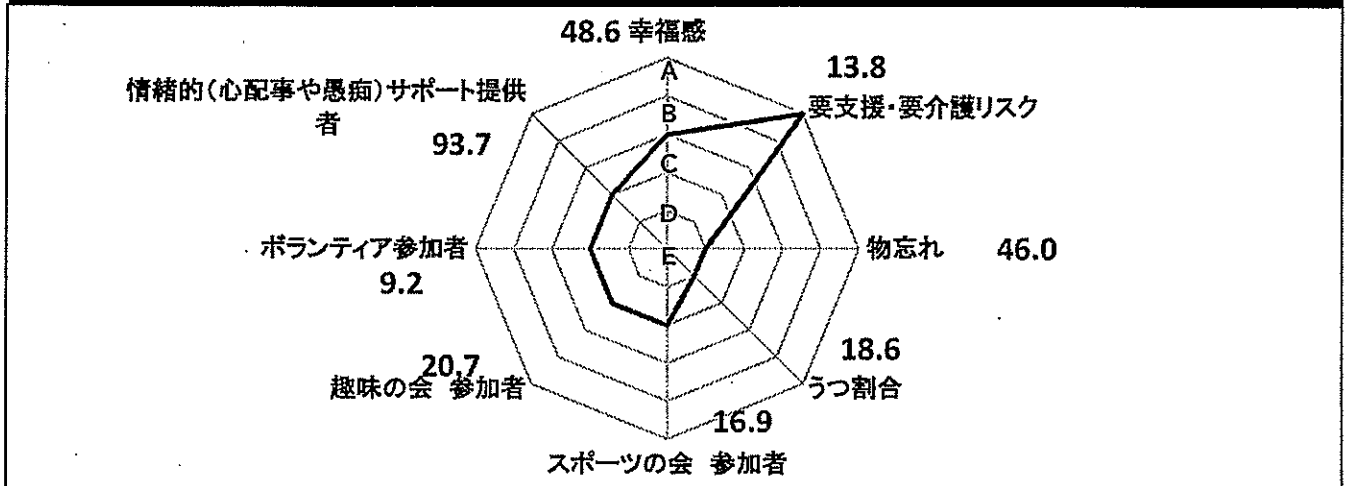
	回答率
一般	86.5%
総合事業対象者	2.0%
要支援1	4.2%
要支援2	7.4%
総計	100%



七尾市 高齢者全体 介護予防の取り組みと社会参加の概要

強みと課題を明らかにするため、地域診断書の中から主要指標として8指標を抜粋し、全国76自治体で比較した結果を示します。

七尾市 高齢者全体 介護予防評価グラフ ※1



※1 各指標の参加自治体間の順位を、5段階分位したものを記載しております。面積が大きいほど、良い順位を意味し、Cが参加市町村の平均にあたります。要支援・要介護リスクや、物忘れ、うつ割合は数値が小さいほど順位が高くなります。そのほかの指標は数値が高いほど順位が高くなっています。

		評価	数値	参加市町村平均
幸福感	幸福感は平均	C	48.6	48.8
要支援・要介護リスク	要支援・要介護リスクが低い	A	13.8	15.4
物忘れ	物忘れが多い	E	46.0	40.7
うつ割合	うつ割合が高い	E	18.6	14.7
スポーツの会 参加者	スポーツの会 参加者がやや少ない	D	16.9	20.9
趣味の会 参加者	趣味の会 参加者がやや少ない	D	20.7	22.3
ボランティア参加者	ボランティア参加者がやや少ない	D	9.2	11.3
情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者	情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者がやや少ない	D	93.7	93.8

コメント

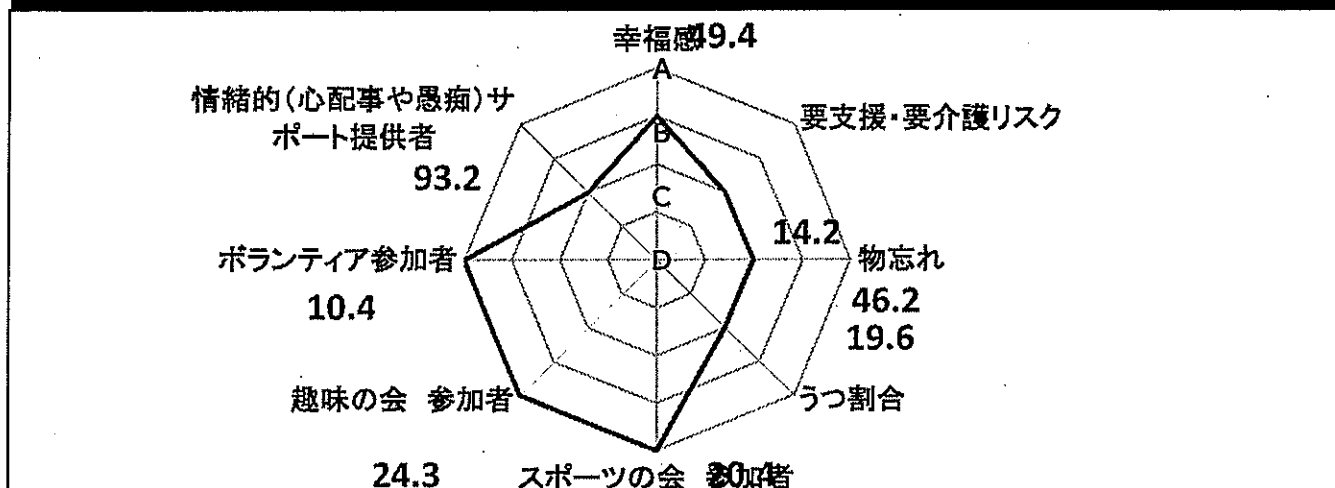
特徴・強みである指標は「手段的(看病や世話)サポート提供者割合」「要介護リスク点数の平均点」「情緒的(心配事や愚痴)サポート受領者割合」の3指標でした。

一方、課題のある指標は、「うつ割合(ニーズ調査)」「グループ活動(企画・運営)へ参加意向がある者の割合」「運動機能低下者割合」「物忘れが多い者の割合」「残歯数19本以下の者の割合」「グループ活動へ参加意向がある者の割合」「主観的健康感が良い者の割合」「手段的(看病や世話)サポート受領者割合」「IADL(自立度)低下者割合」の高齢者全体指標であることが考えられます。

袖ヶ江・矢田郷地区 高齢者全体 介護予防の取り組みと社会参加の概要

強みと課題を明らかにするため、地域診断書の中から主要指標として8指標を抜粋し、七尾市内の6地域で比較した結果を示します。

袖ヶ江・矢田郷地区 高齢者全体 介護予防評価グラフ ※1



※1 各指標の参加自治体間の順位を、5段階分位したものを記載しております。面積が大きいほど、良い順位を意味し、Cが参加市町村の平均にあたります。要支援・要介護リスクや、物忘れ、うつ割合は数値が小さいほど順位が高くなります。そのほかの指標は数値が高いほど順位が高くなっています。

指標	説明	評価	数値	参加市町村平均
幸福感	幸福感がある者の割合がやや高い	B	49.4	48.7
要支援・要介護リスク	要介護リスク点数の平均点は平均	C	14.2	13.8
物忘れ	物忘れが多い者の割合は平均	C	46.2	45.9
うつ割合	うつ割合(ニーズ調査)は平均	C	19.6	18.5
スポーツの会参加者	スポーツの会参加者(月1回以上)割合が高い	A	20.4	16.3
趣味の会参加者	趣味の会参加者(月1回以上)割合が高い	A	24.3	20.2
ボランティア参加者	ボランティア参加者(月1回以上)割合が高い	A	10.4	8.9
情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者	情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者割合は平均	C	93.2	93.9

コメント

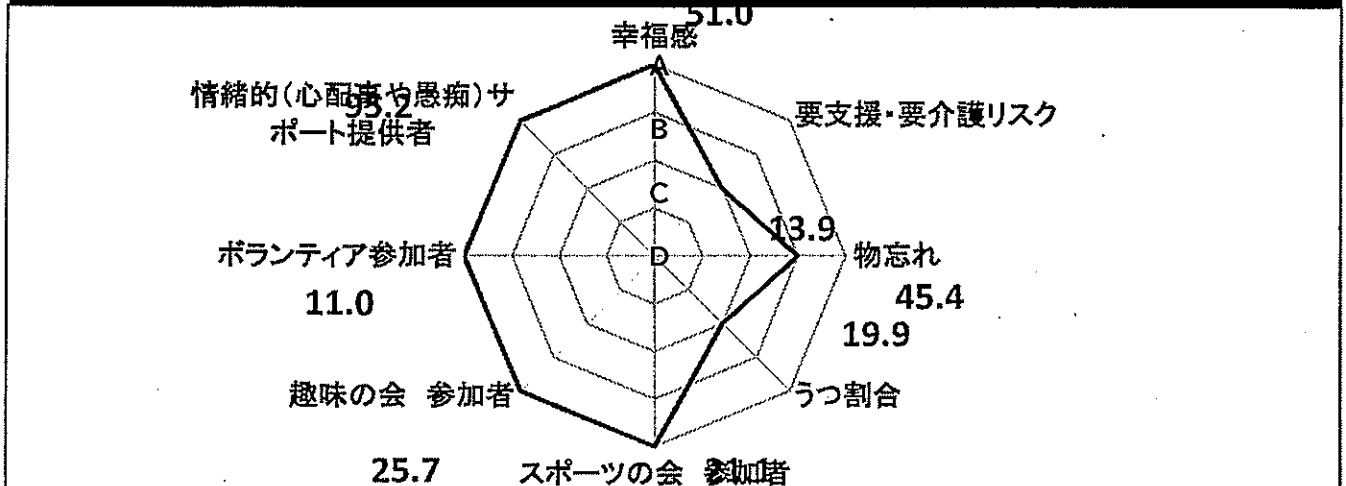
特徴・強みである指標は「肥満(BMI25以上)者割合」「主観的健康感が良い者の割合」「喫煙する者の割合」「残歯数19本以下の者の割合」「スポーツの会参加者(月1回以上)割合」「趣味の会参加者(月1回以上)割合」「ボランティア参加者(月1回以上)割合」「情緒的(心配事や愚痴)サポート受領者割合」の8指標でした。

一方、課題のある指標は、「要介護リスク点数の平均点」「IADL(自立度)低下者割合」「グループ活動へ参加意向がある者の割合」「グループ活動(企画・運営)へ参加意向がある者の割合」「物忘れが多い者の割合」「情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者割合」「手段的(看病や世話)サポート受領者割合」「経済的不安感がある者の割合」の高齢者全体指標であることが考えられます。

御祓・西湊地区 高齢者全体 介護予防の取り組みと社会参加の概要

強みと課題を明らかにするため、地域診断書の中から主要指標として8指標を抜粋し、七尾市内の6地域で比較した結果を示します。

御祓・西湊地区 高齢者全体 介護予防評価グラフ ※1



※1 各指標の参加自治体間の順位を、5段階分位したものを記載しております。面積が大きいほど、良い順位を意味し、Cが参加市町村の平均にあたります。要支援・要介護リスクや、物忘れ、うつ割合は数値が小さいほど順位が高くなります。そのほかの指標は数値が高いほど順位が高くなっています。

		評価	数値	参加市町村平均
幸福感	幸福感がある者の割合が高い	A	51.0	48.7
要支援・要介護リスク	要介護リスク点数の平均点は平均	C	13.9	13.8
物忘れ	物忘れが多い者の割合がやや低い	B	45.4	45.9
うつ割合	うつ割合(ニーズ調査)は平均	C	19.9	18.5
スポーツの会 参加者	スポーツの会参加者(月1回以上)割合が高い	A	21.1	16.3
趣味の会 参加者	趣味の会参加者(月1回以上)割合が高い	A	25.7	20.2
ボランティア参加者	ボランティア参加者(月1回以上)割合が高い	A	11.0	8.9
情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者	情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者割合が高い	A	95.2	93.9

コメント

特徴・強みである指標は「運動機能低下者割合」「閉じこもり者割合」「残歯数19本以下の者の割合」「スポーツの会参加者(月1回以上)割合」「趣味の会参加者(月1回以上)割合」「ボランティア参加者(月1回以上)割合」「学習・教養サークル参加者(月1回以上)割合」「グループ活動へ参加意向がある者の割合」「1年間の転倒あり割合」「IADL(自立度)低下者割合」「幸福感がある者の割合」「グループ活動(企画・運営)へ参加意向がある者の割合」「情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者割合」「経済的不安感がある者の割合」の14指標でした。

一方、課題のある指標は、「うつ割合(ニーズ調査)」「独居者割合」「手段的(看病や世話)サポート提供者割合」「主観的健康感が良い者の割合」の高齢者全体指標であることが考えられます。

徳田・高階・田鶴浜地区 高齢者全体 介護予防の取り組みと社会参加の概要

強みと課題を明らかにするため、地域診断書の中から主要指標として8指標を抜粋し、七尾市内の6地域で比較した結果を示します。

徳田・高階・田鶴浜地区 高齢者全体 介護予防評価グラフ ※1



※1 各指標の参加自治体間の順位を、5段階分位したものを記載しております。面積が大きいほど、良い順位を意味し、Cが参加市町村の平均にあたります。要支援・要介護リスクや、物忘れ、うつ割合は数値が小さいほど順位が高くなります。そのほかの指標は数値が高いほど順位が高くなっています。

		評価	数値	参加市町村平均
幸福感	幸福感がある者の割合は平均	C	46.9	48.7
要支援・要介護リスク	要介護リスク点数の平均点が低い	A	13.4	13.8
物忘れ	物忘れが多い者の割合は平均	C	46.1	45.9
うつ割合	うつ割合(ニーズ調査)がやや低い	B	17.9	18.5
スポーツの会参加者	スポーツの会参加者(月1回以上)割合がやや高い	B	17.0	16.3
趣味の会参加者	趣味の会参加者(月1回以上)割合がやや高い	B	19.9	20.2
ボランティア参加者	ボランティア参加者(月1回以上)割合がやや高い	B	9.5	8.9
情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者	情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者割合は平均	C	91.9	93.9

コメント

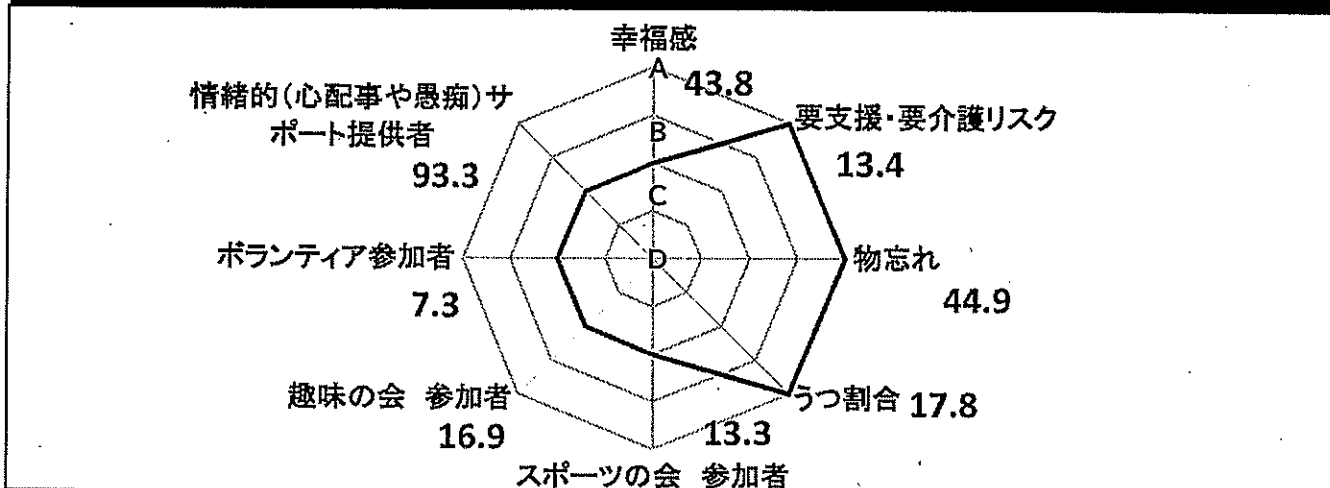
特徴・強みである指標は「運動機能低下者割合」「要介護リスク点数の平均点」「肥満(BMI25以上)者割合」「独居者割合」「主観的健康感が良い者の割合」「学習・教養サークル参加者(月1回以上)割合」「喫煙する者の割合」の7指標でした。

一方、課題のある指標は、「BMIが18.5未満の者の割合」「情緒的(心配事や愚痴)サポート受領者割合」「情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者割合」「閉じこもり者割合」「幸福感がある者の割合」の高齢者全体指標であることが考えられます。

東湊・南大呑・北大呑・崎山地区 高齢者全体 介護予防の取り組みと社会参加の概要

強みと課題を明らかにするため、地域診断書の中から主要指標として8指標を抜粋し、七尾市内の6地域で比較した結果を示します。

東湊・南大呑・北大呑・崎山地区 高齢者全体 介護予防評価グラフ ※1



※1 各指標の参加自治体間の順位を、5段階分位したものを記載しております。面積が大きいほど、良い順位を意味し、Cが参加市町村の平均にあたります。要支援・要介護リスクや、物忘れ、うつ割合は数値が小さいほど順位が高くなります。そのほかの指標は数値が高いほど順位が高くなっています。

		評価	数値	参加市町村平均
幸福感	幸福感がある者の割合は平均	C	43.8	48.7
要支援・要介護リスク	要介護リスク点数の平均点が低い	A	13.4	13.8
物忘れ	物忘れが多い者の割合が低い	A	44.9	45.9
うつ割合	うつ割合(ニーズ調査)が低い	A	17.8	18.5
スポーツの会 参加者	スポーツの会参加者(月1回以上)割合は平均	C	13.3	16.3
趣味の会 参加者	趣味の会参加者(月1回以上)割合は平均	C	16.9	20.2
ボランティア参加者	ボランティア参加者(月1回以上)割合は平均	C	7.3	8.9
情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者	情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者割合は平均	C	93.3	93.9

コメント

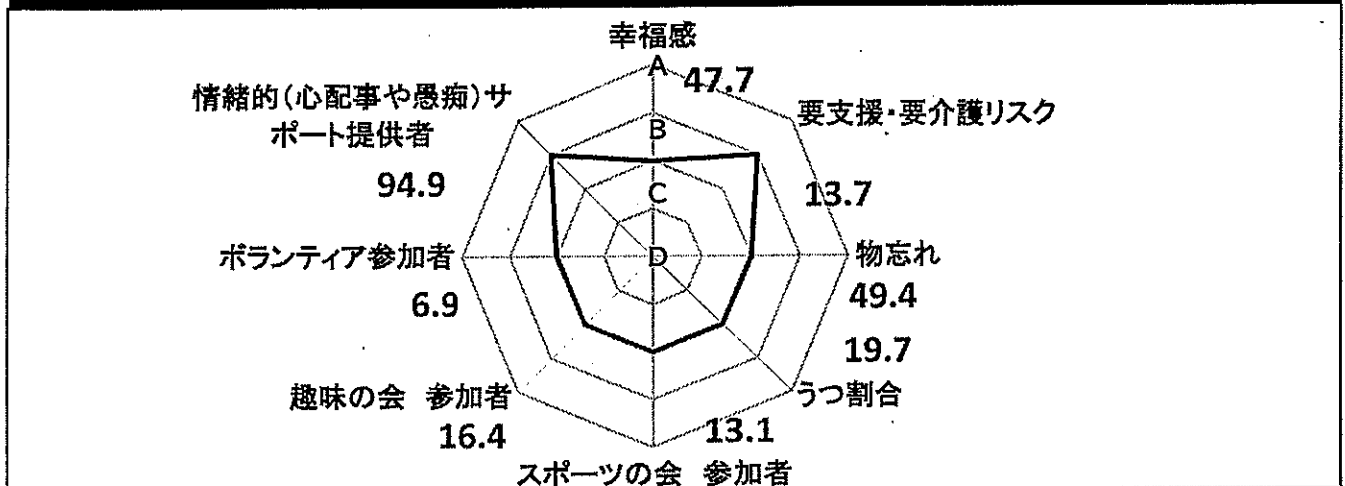
特徴・強みである指標は「要介護リスク点数の平均点」「BMIが18.5未満の者の割合」「独居者割合」「情緒的(心配事や愚痴)サポート受領者割合」「手段的(看病や世話)サポート受領者割合」「物忘れが多い者の割合」「うつ割合(ニーズ調査)」「手段的(看病や世話)サポート提供者割合」の8指標でした。

一方、課題のある指標は、「運動機能低下者割合」「閉じこもり者割合」「残歯数19本以下の者の割合」「主観的健康感が良い者の割合」「幸福感がある者の割合」「学習・教養サークル参加者(月1回以上)割合」「経済的不安感がある者の割合」「1年間の転倒あり割合」「肥満(BMI25以上)者割合」「趣味の会参加者(月1回以上)割合」「ボランティア参加者(月1回以上)割合」「グループ活動へ参加意向がある者の割合」「喫煙する者の割合」の高齢者全体指標であることが考えられます。

石崎・和倉・能登島地区 高齢者全体 介護予防の取り組みと社会参加の概要

強みと課題を明らかにするため、地域診断書の中から主要指標として8指標を抜粋し、七尾市内の6地域で比較した結果を示します。

石崎・和倉・能登島地区 高齢者全体 介護予防評価グラフ ※1



※1 各指標の参加自治体間の順位を、5段階分位したものを記載しております。面積が大きいほど、良い順位を意味し、Cが参加市町村の平均にあたります。要支援・要介護リスクや、物忘れ、うつ割合は数値が小さいほど順位が高くなります。そのほかの指標は数値が高いほど順位が高くなっています。

		評価	数値	参加市町村平均
幸福感	幸福感がある者の割合は平均	C	47.7	48.7
要支援・要介護リスク	要介護リスク点数の平均点がやや低い	B	13.7	13.8
物忘れ	物忘れが多い者の割合は平均	C	49.4	45.9
うつ割合	うつ割合(ニーズ調査)は平均	C	19.7	18.5
スポーツの会 参加者	スポーツの会参加者(月1回以上)割合は平均	C	13.1	16.3
趣味の会 参加者	趣味の会参加者(月1回以上)割合は平均	C	16.4	20.2
ボランティア参加者	ボランティア参加者(月1回以上)割合は平均	C	6.9	8.9
情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者	情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者割合がやや高い	B	94.9	93.9

コメント

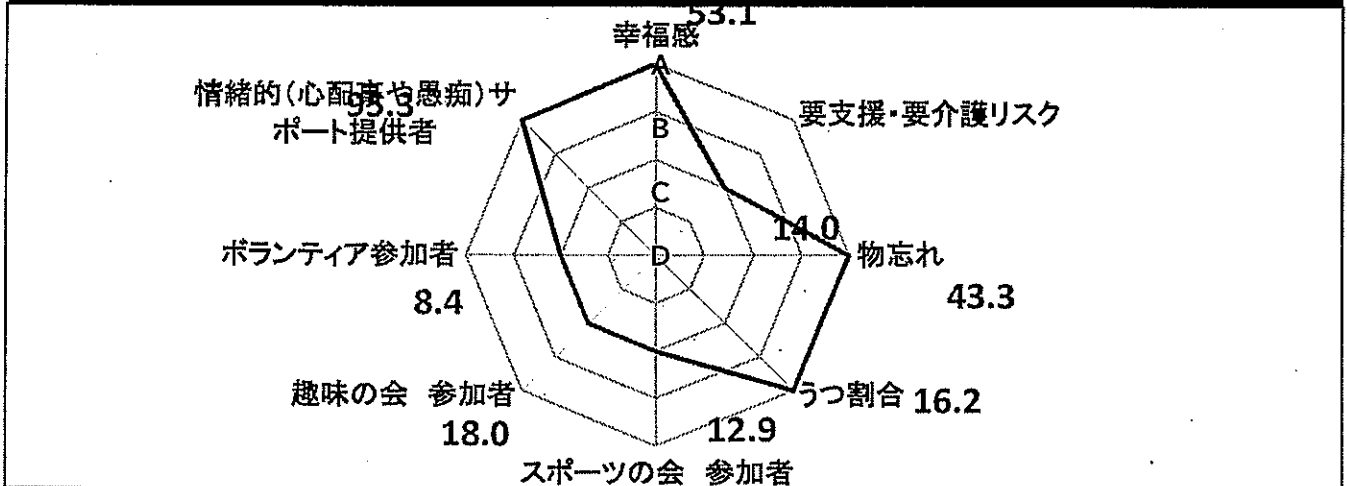
相対的に七尾市内では平均的な値です。

課題のある指標は、「1年間の転倒あり割合」「物忘れが多い者の割合」「趣味の会参加者(月1回以上)割合」「ボランティア参加者(月1回以上)割合」「手段的(看病や世話)サポート受領者割合」「喫煙する者の割合」「運動機能低下者割合」「うつ割合(ニーズ調査)」「BMIが18.5未満の者の割合」「独居者割合」「IADL(自立度)低下者割合」「スポーツの会参加者(月1回以上)割合」「学習・教養サークル参加者(月1回以上)割合」「グループ活動(企画・運営)へ参加意向がある者の割合」「手段的(看病や世話)サポート提供者割合」の高齢者全体指標であることが考えられます。

中島地区 高齢者全体 介護予防の取り組みと社会参加の概要

強みと課題を明らかにするため、地域診断書の中から主要指標として8指標を抜粋し、七尾市内の6地域で比較した結果を示します。

中島地区 高齢者全体 介護予防評価グラフ ※1



※1 各指標の参加自治体間の順位を、5段階分位したものを記載しております。面積が大きいほど、良い順位を意味し、Cが参加市町村の平均にあたります。要支援・要介護リスクや、物忘れ、うつ割合は数値が小さいほど順位が高くなります。そのほかの指標は数値が高いほど順位が高くなっています。

		評価	数値	参加市町村平均
幸福感	幸福感がある者の割合が高い	A	53.1	48.7
要支援・要介護リスク	要介護リスク点数の平均点は平均	C	14.0	13.8
物忘れ	物忘れが多い者の割合が低い	A	43.3	45.9
うつ割合	うつ割合(ニーズ調査)が低い	A	16.2	18.5
スポーツの会 参加者	スポーツの会参加者(月1回以上)割合は平均	C	12.9	16.3
趣味の会 参加者	趣味の会参加者(月1回以上)割合は平均	C	18.0	20.2
ボランティア参加者	ボランティア参加者(月1回以上)割合は平均	C	8.4	8.9
情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者	情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者割合が高い	A	95.3	93.9

コメント

特徴・強みである指標は「1年間の転倒あり割合」「物忘れが多い者の割合」「うつ割合(ニーズ調査)」「IADL(自立度)低下者割合」「幸福感がある者の割合」「グループ活動(企画・運営)へ参加意向がある者の割合」「情緒的(心配事や愚痴)サポート提供者割合」「手段的(看病や世話)サポート提供者割合」「経済的不安感がある者の割合」「閉じこもり者割合」「BMIが18.5未満の者の割合」「グループ活動へ参加意向がある者の割合」「手段的(看病や世話)サポート受領者割合」の13指標でした。

一方、課題のある指標は、「肥満(BMI25以上)者割合」「スポーツの会参加者(月1回以上)割合」「残歯数19本以下の者の割合」「要介護リスク点数の平均点」「情緒的(心配事や愚痴)サポート受領者割合」の高齢者全体指標であることが考えられます。

(6) 在宅介護実態調査集計報告

調査の概要

(1) 目的

「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職を無くしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討し、第9期介護保険事業計画・老人福祉計画の策定に反映することを目的とする。

(2) 内容

○調査対象者

在宅で要支援・要介護認定を受けている方およびその家族

○調査期間

令和5年1月16日～令和5年4月30日

○調査方法

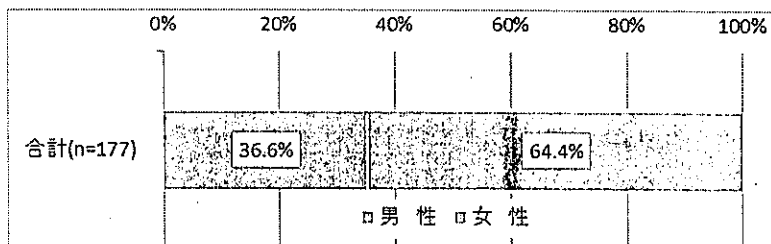
厚生労働省より示された「在宅介護実態調査実施のための手引き」に基づき、七尾市職員調査員が要介護認定訪問調査時、調査員による記入、および主介護者が記入

○調査件数

177件

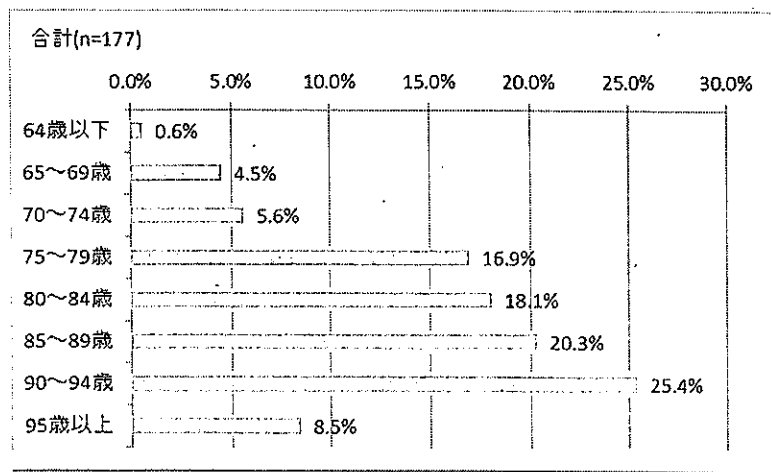
① 要介護対象者性別

	人数	%
男性	63	35.6%
女性	114	64.4%
合計	177	100.0%



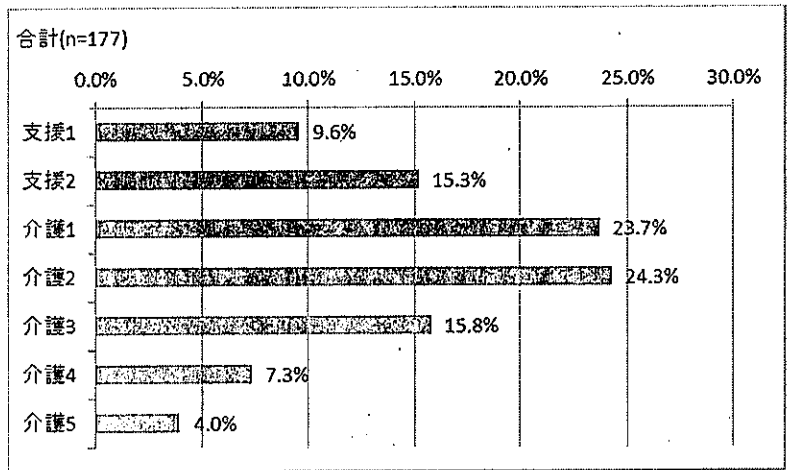
② 要介護対象者年代別

年代	人数	%
64歳未満	1	0.6%
65～69歳	8	4.5%
70～74歳	10	5.6%
75～79歳	30	16.9%
80～84歳	32	18.1%
85～89歳	36	20.3%
90～94歳	45	25.4%
95歳以上	15	8.5%
合計	177	100.0%



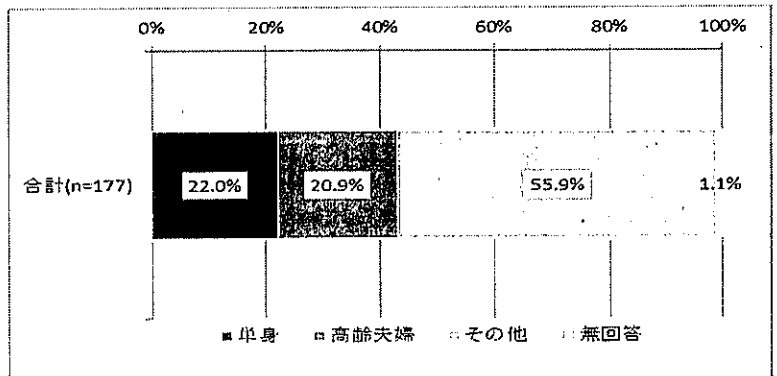
③ 要介護対象者二次判定結果

	人数	%
支援1	17	9.6%
支援2	27	15.3%
介護1	42	23.7%
介護2	43	24.3%
介護3	28	15.8%
介護4	13	7.3%
介護5	7	4.0%
合計	177	100.0%



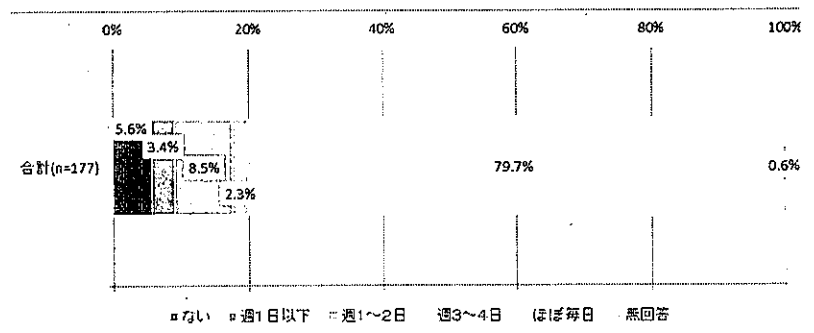
④ 対象者世帯類型

	世帯数	%
単身	39	22.0%
高齢夫婦	37	20.9%
その他	99	55.9%
無回答	2	1.1%
合計	177	100.0%



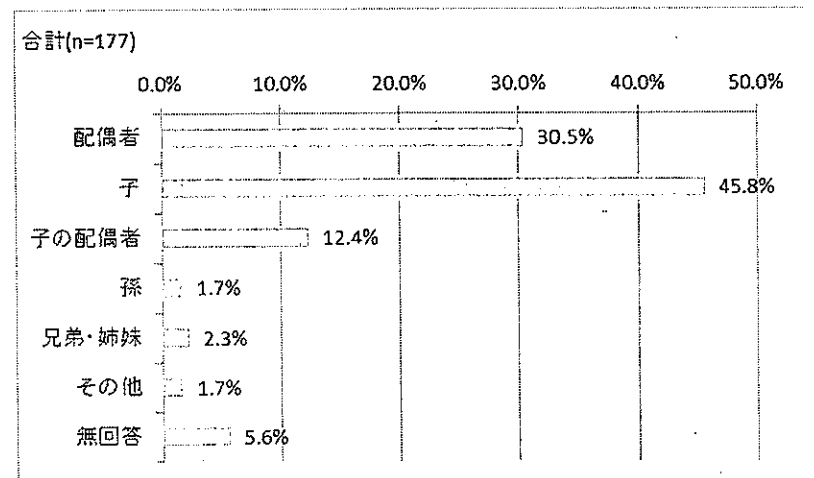
⑤ 家族等による介護の頻度

	人数	%
ない	10	5.6%
週1日以下	6	3.4%
週1～2日	15	8.5%
週3～4日	4	2.3%
ほぼ毎日	141	79.7%
無回答	1	0.6%
合計	177	100.0%



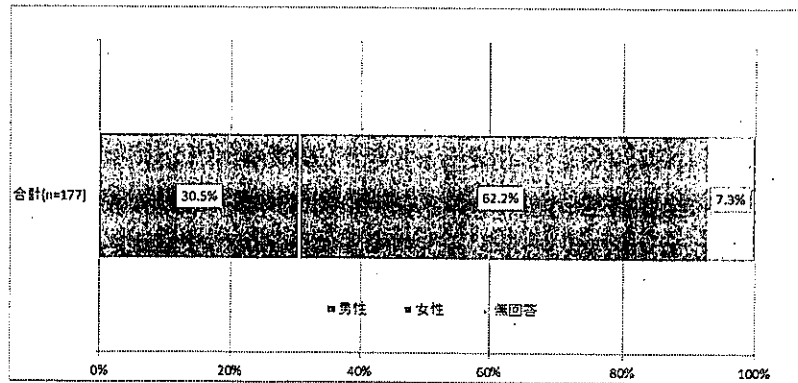
⑥ 主な介護者の本人との関係

	人数	%
配偶者	54	30.5%
子	81	45.8%
子の配偶者	22	12.4%
孫	3	1.7%
兄弟・姉妹	4	2.3%
その他	3	1.7%
無回答	10	5.6%
合計	177	100.0%



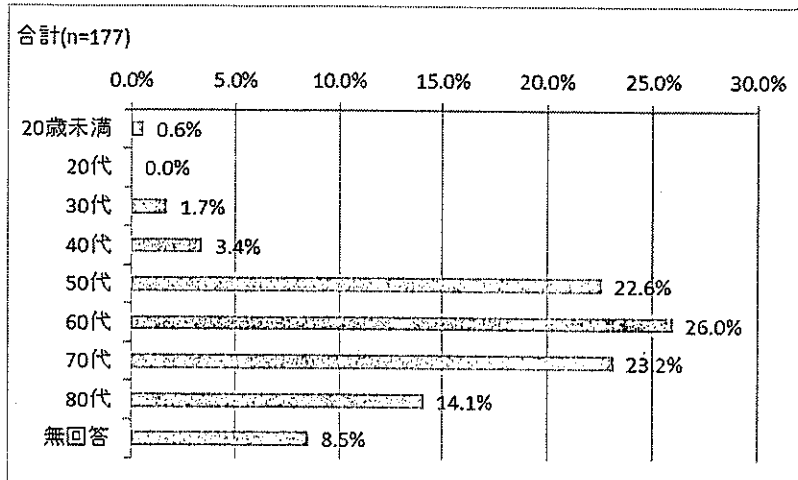
⑦ 主な介護者の性別

	人数	%
男性	54	30.5%
女性	110	62.2%
無回答	13	7.3%
合計	177	100.0%



⑧ 主な介護者の年齢

	人数	%
20歳未満	1	0.6%
20代	0	0.0%
30代	3	1.7%
40代	6	3.4%
50代	40	22.6%
60代	46	26.0%
70代	41	23.2%
80代	25	14.1%
無回答	15	8.5%
合計	177	100.0%



◆ 4つの検討テーマ

在宅介護実態調査の調査結果をもとに、以下の4つの検討テーマに基づいた集計分析を行いました。

【要介護者の在宅生活の継続／介護者の就労継続】

検討テーマ	集計・分析の狙い
1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討	主に「施設等の検討状況」の「入所・入居は検討していない」の割合と、「介護者が不安になる介護」を指標としながら、サービス利用のパターンとの関係を分析し、在宅限界点の向上を図るために必要となる取り組みについて検討します。
2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討	主に「介護者の就労状況」と「介護者の就労継続の可否に係る意識」を指標としながら、介護状況やサービス利用のパターンとの関係を分析し、介護者の就労継続のために必要となる取組について検討します。

【支援・サービスの提供体制の検討】

検討テーマ	集計・分析の狙い
3 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービス提供体制の検討	主に「世帯類型」について、世帯類型別のサービス利用を集計・分析し、将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制について検討します。
4 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービス提供体制の検討	主に「訪問診療の利用の有無」について、訪問診療の利用の有無別のサービス利用のパターンを集計・分析し、医療ニーズのある在宅療養者を支えるための支援・サービスの提供体制について検討します。

◆用語の定義

【サービス利用の分析に用いた用語の定義】

用語	定義
未利用	・「住宅改修」、「福祉用具貸与・購入」のみを利用している方については、未利用として集計
訪問系	・訪問介護・訪問型サービス、(介護予防)訪問入浴介護、(介護予防)訪問看護、(介護予防)訪問リハビリテーション、(介護予防)居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計
通所系	・通所介護・通所型サービス、(介護予防)通所リハビリテーション、(介護予防)認知症対応型通所介護を「通所系」として集計
短期系	・(介護予防)短期入所生活介護、(介護予防)短期入所療養介護を「短期系」として集計
小規模多機能	・(介護予防)小規模多機能型居宅介護を「小規模多機能」として集計

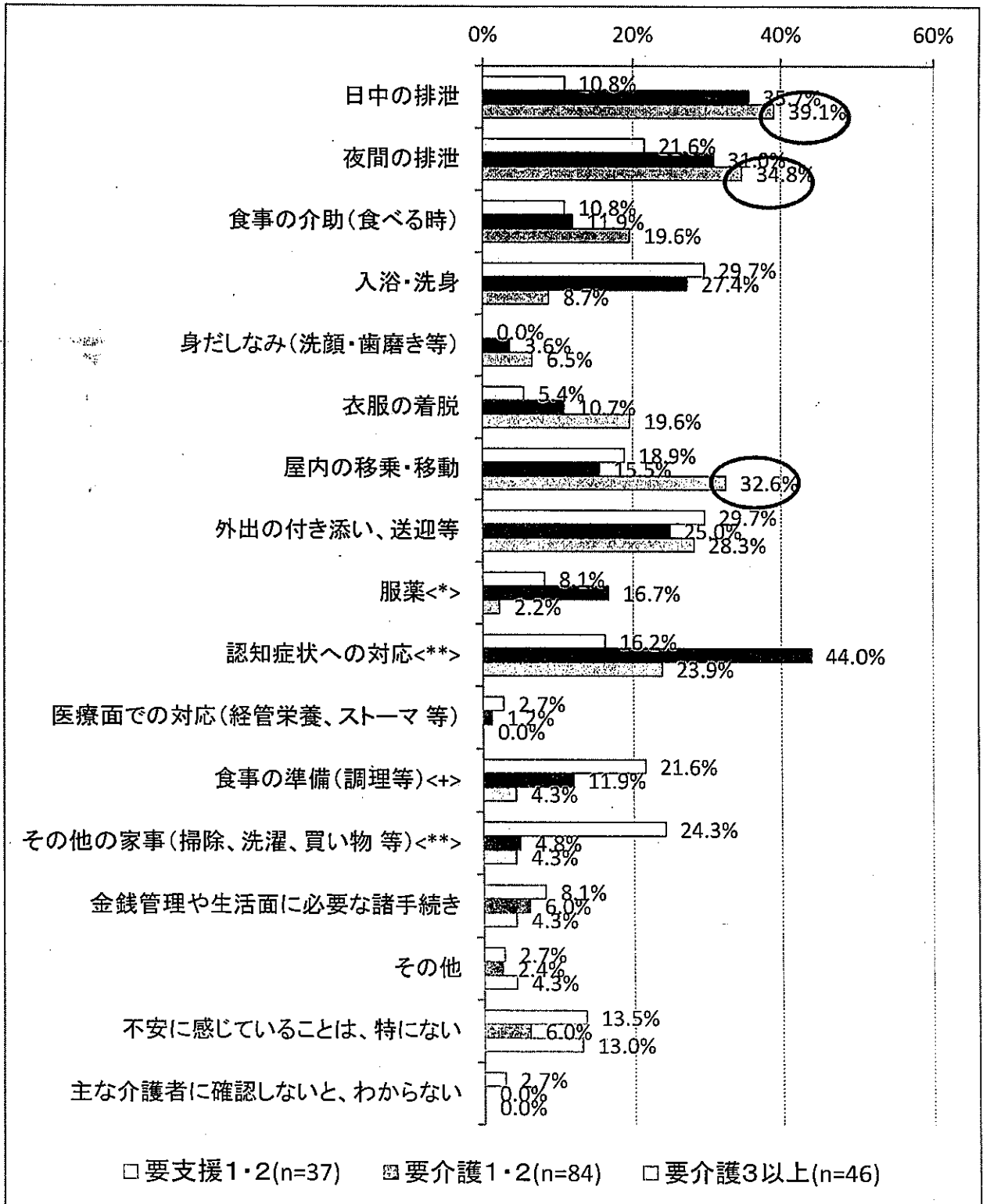
【サービス利用の組み合わせの分析に用いた用語の定義】

用語	定義
未利用	・上表に同じ
訪問系のみ	・上表の「訪問系」のみの利用を集計しています。
訪問系を含む組み合わせ	・上表の「訪問系」+「通所系」、「訪問系」+「短期系」、「訪問系」+「通所系」+「短期系」、「小規模多機能」の利用を集計しています。
通所系・短期系のみ	・上表の「通所系」、「短期系」、「通所系」+「短期系」の利用を集計しています。

主な介護者が不安を感じる介護は、要介護3以上では「排泄」「屋内の移乗・移動」

- ・「現在の生活を維持していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護」について、要介護3以上では、「排泄」、「屋内の移乗・移動」について、主な介護者の不安が大きい傾向がみられました。
- ・要介護3以上では、主な介護者が「在宅生活の継続が困難」と判断する特に重要なポイントとして、「排泄」と「屋内の移乗・移動」の2点が挙げられると考えられます。

要介護度別・介護者が不安を感じる介護

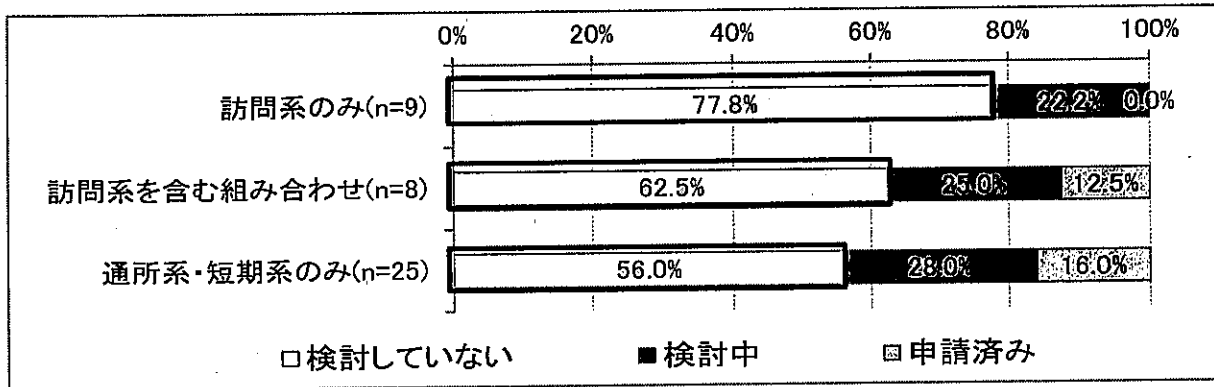


検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討【集計結果の傾向②】

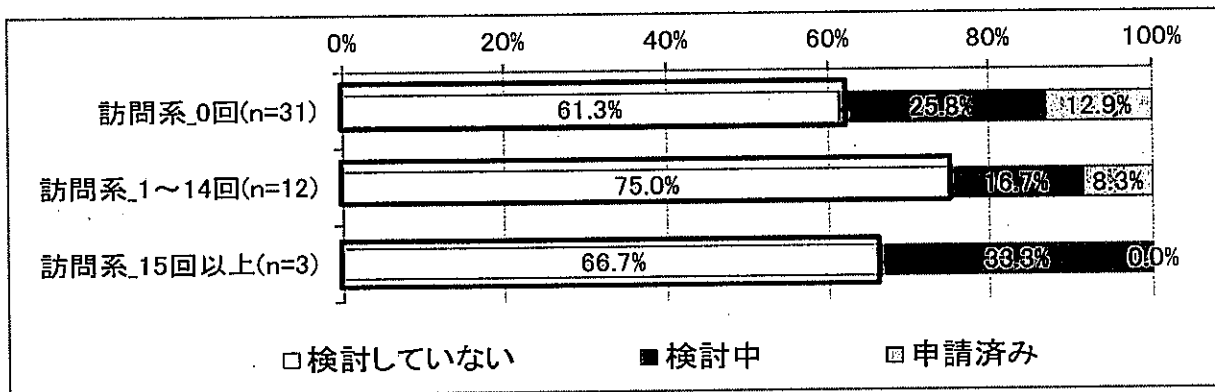
「訪問系」サービスを利用する方は、「施設等の検討・申請割合」が低い

- ・「サービスの利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係をみると、「訪問系のみ」⇒「訪問系を含む組み合わせ」⇒「通所系・短期系」の順番で、「検討中」・「申請済み」の割合が高まる傾向がみられました。
- ・要介護度が重度化しても、施設等でなく「在宅で生活を継続できる」と考えている人は、訪問系サービスを利用している割合が高いと考えられます。
- ・また、「訪問系」の「サービスの利用回数」と「施設等検討の状況」の関係をみると、利用回数を問わず、「検討していない」の割合が高い傾向がみられました。

サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）



サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、要介護3以上）

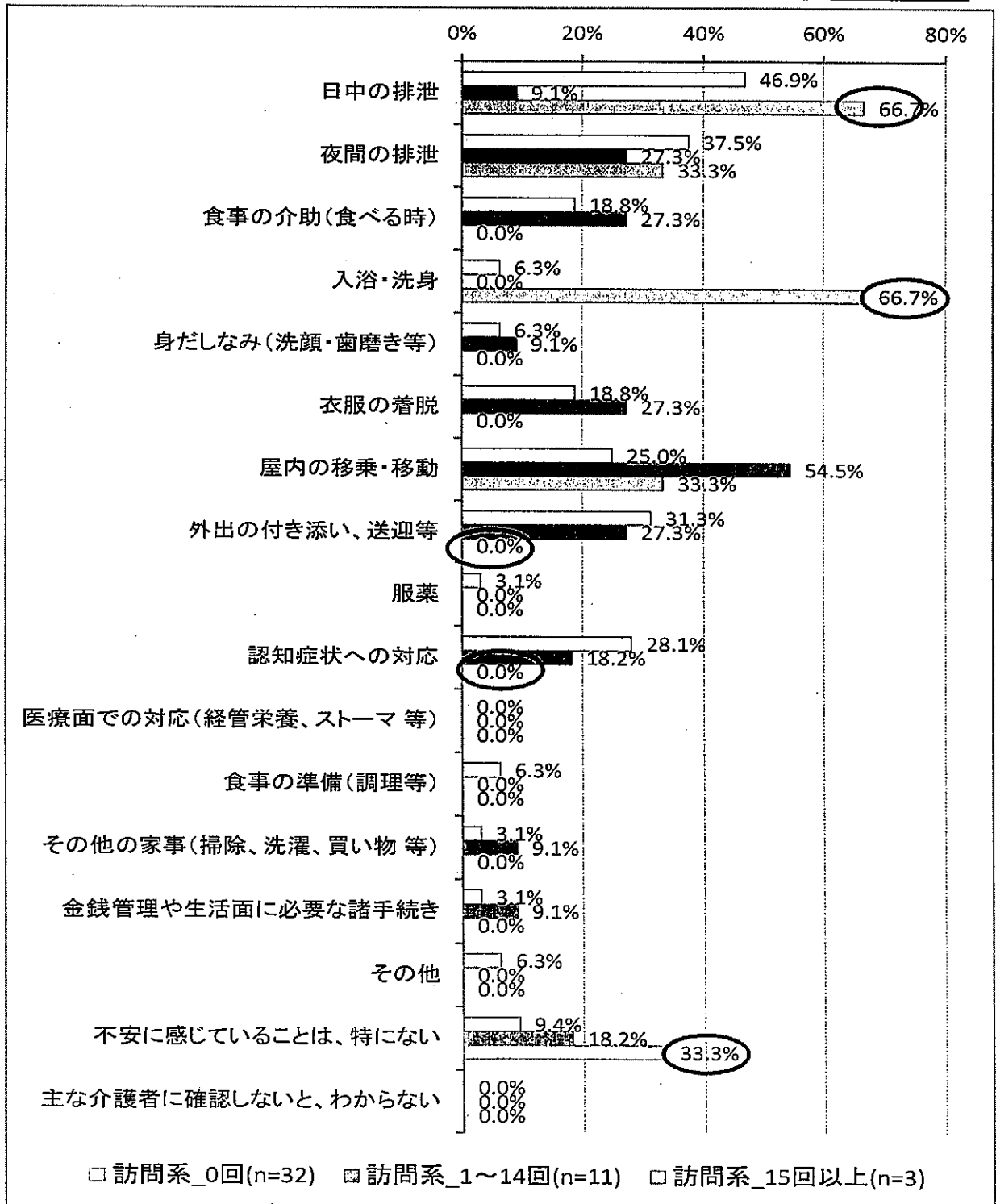


検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討【集計結果の傾向③】

「訪問回数の増加」に伴い、介護者の「外出の付き添い、送迎等」「認知症状への対応」の不安が軽減

- ・在宅生活の継続に向けて、介護者が不安に感じている介護としては「排泄」、「屋内の移乗・移動」が高い傾向がみられました。
- ・「介護者が不安に感じる介護」と「訪問系サービスの利用回数」の関係を見ると、訪問系サービスの利用回数が多いと、「認知症状への対応」、「外出の付き添い、送迎等」について介護者の不安が軽減する傾向がみられましたが、利用回数が多くても「排泄」「入浴・洗身」「屋内の移乗・移動」に不安がある傾向がみられました。

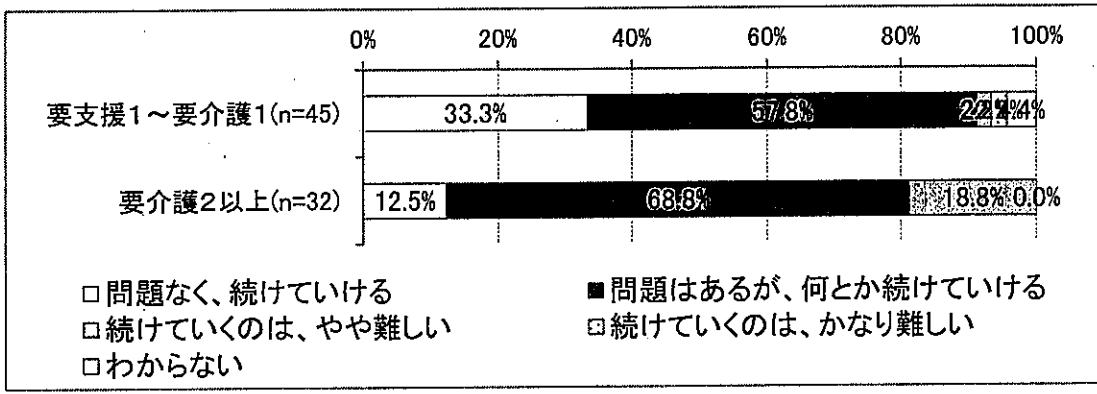
サービス利用回数と介護者が不安を感じる介護の状況（訪問系、要介護3以上）



就労継続を見込んでいる介護者では、「続けていける」「何とか続けていける」の割合が高い

- ・要介護度別に就労している介護者の就労継続見込みを見ると、「要支援1～要介護1」と「要介護2以上」では、「問題なく、続けていける」と考える人の割合には大きな差がみられますが、「問題はあるが、何とか続けていける」をあわせた割合で「続けていける」割合をみると、大きな差はみられません。

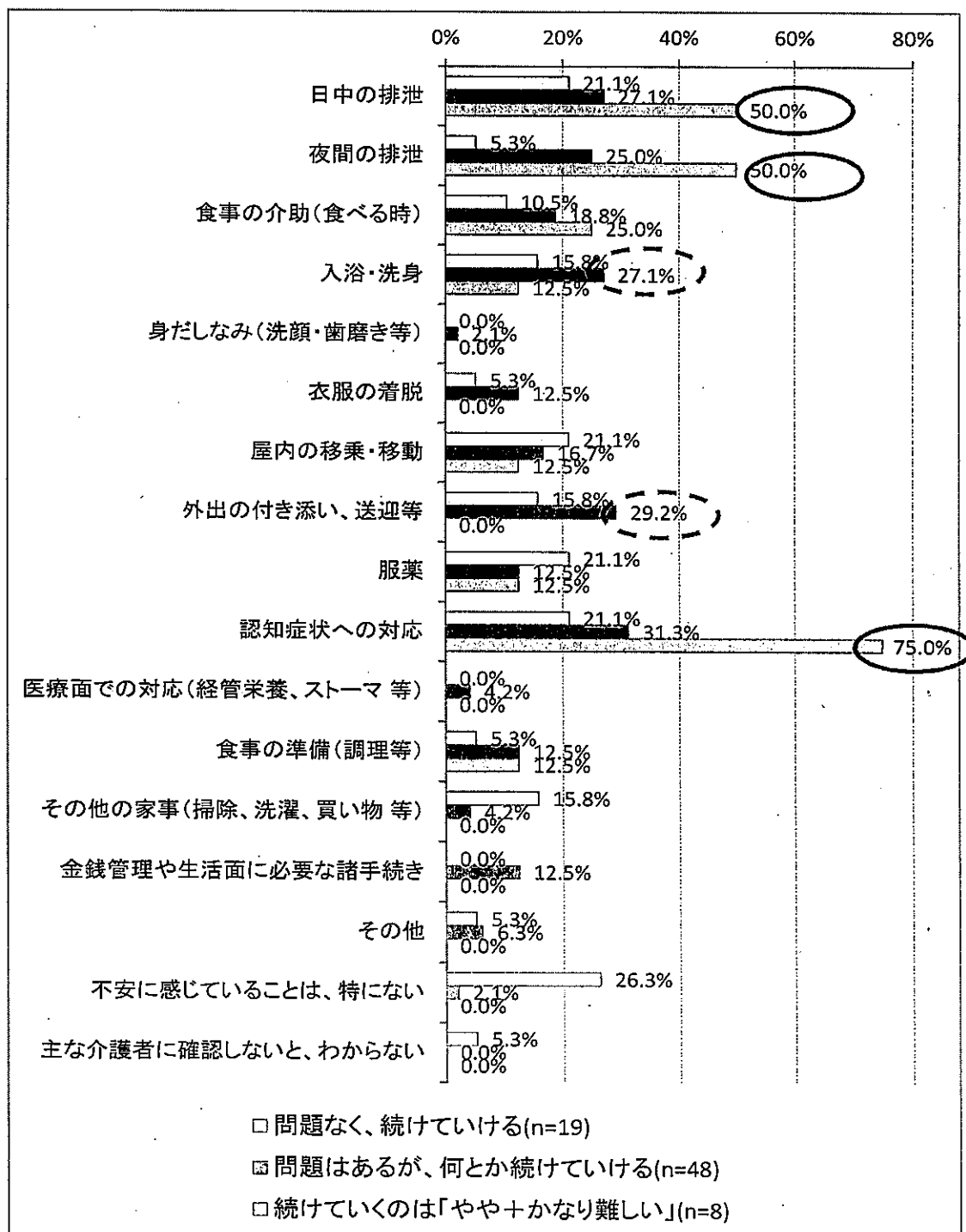
要介護度別・就労継続見込み（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



就業継続が困難と考える介護者が不安に感じる介護は、「排泄」「入浴・洗身」「外出の付き添い、送迎等」「認知症への対応」が高い傾向

- ・今後の在宅生活継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護については、「続けていくのは難しい」とする人では、「排泄」「認知症への対応」で、「問題はあるが、何とか続けていける」とする人では、「入浴・洗身」「外出の付き添い、送迎等」が高い傾向がみられました。
- ・これらの介護が「在宅生活を継続しながらの就労継続」について、介護者が可否を判断するポイントとなっている可能性があります。

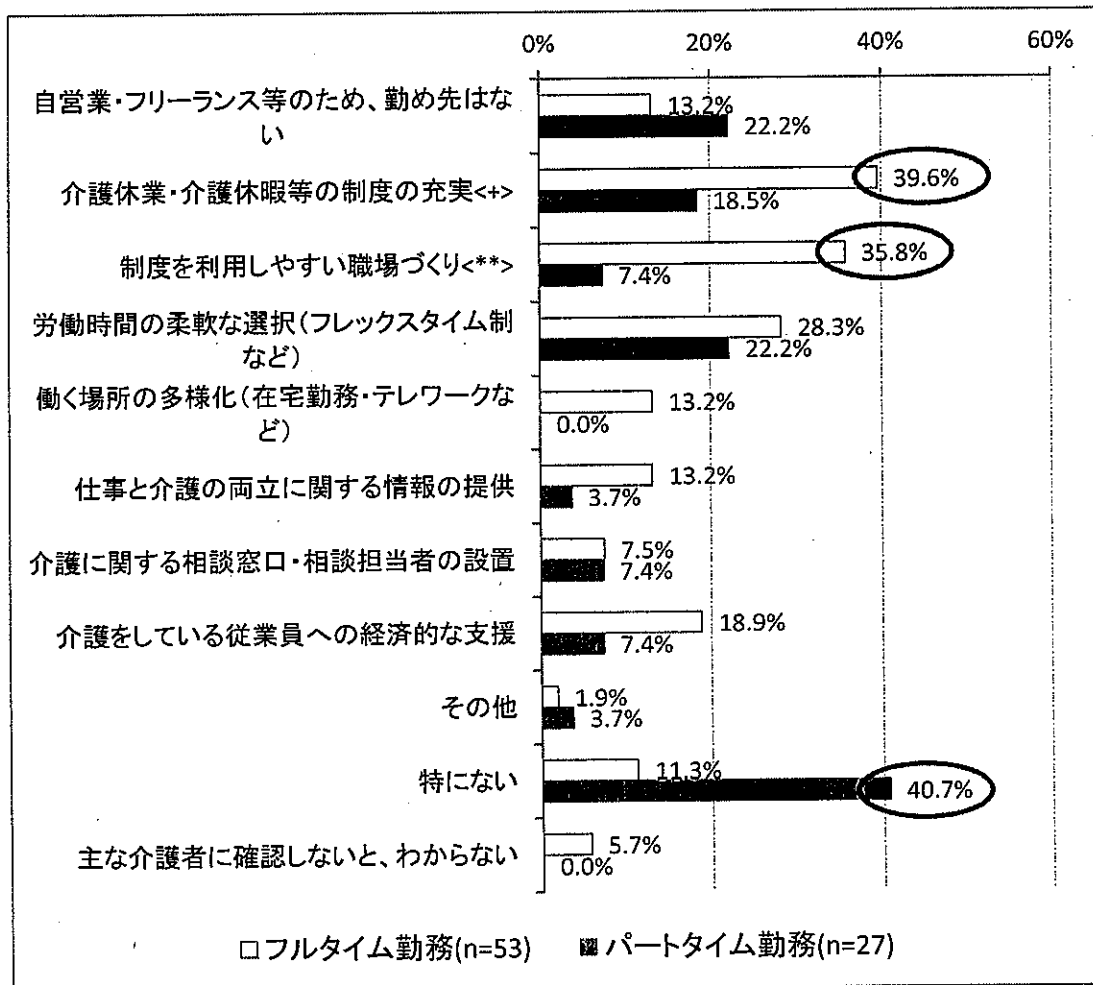
就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



効果的な勤め先からの支援は、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」「制度を利用しやすい職場づくり」の割合が高い

- ・効果的な勤め先の支援としては、フルタイム勤務では、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」「制度を利用しやすい環境づくり」が高くあげられています。パートタイム勤務では、「特にない」の割合が高くなっています。

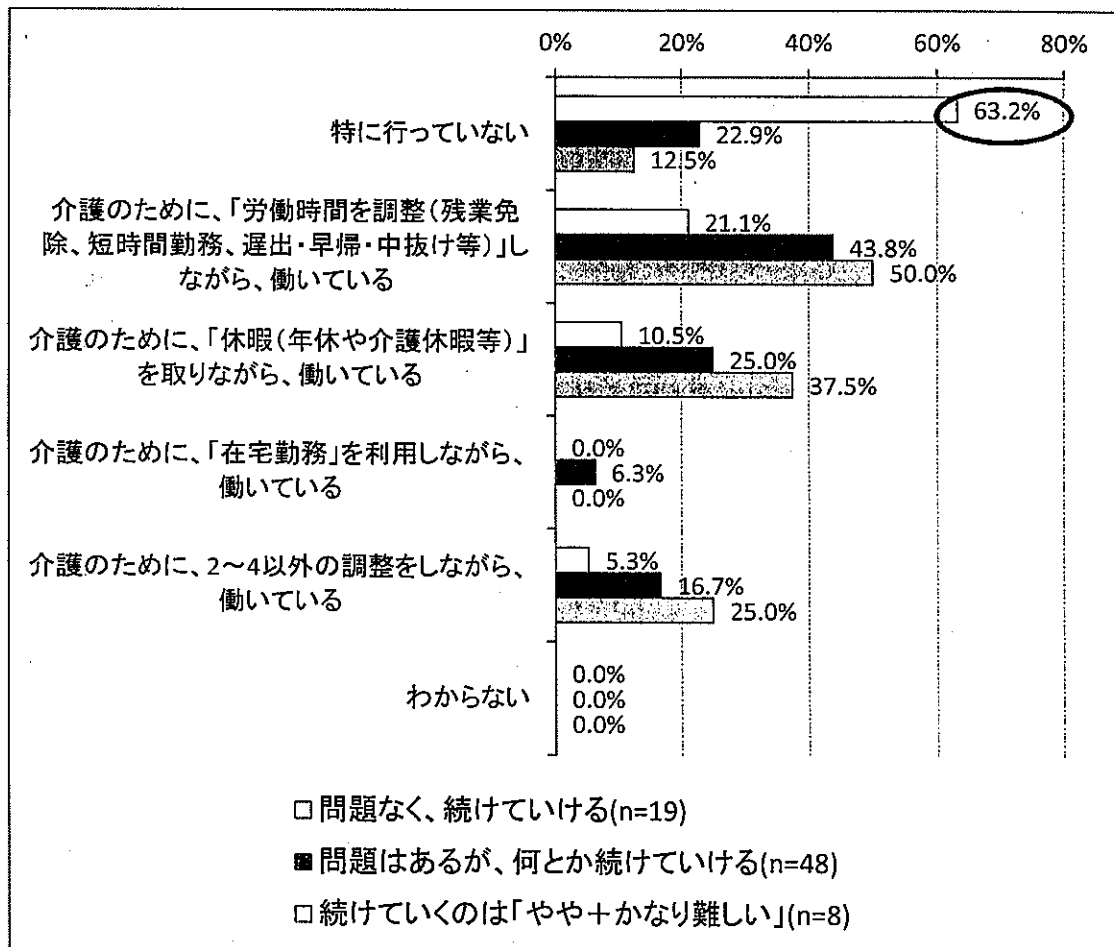
就労状況別・効果的な勤め先からの支援



就業継続可能と考える介護者は、職場において働き方の調整を「特に行っていない」割合が高い

- ・職場における働き方の調整状況を就労継続見込み別でみると、「問題なく、続けていける」とする人は、「特に行っていない」が63.2%である一方、「問題はあるが、何とか続けていける」「続けていくのは難しい」とする人は、22.9%、12.5%と低く「労働時間」「休暇」「在宅勤務」等何らかの調整を行っている割合が高い傾向にあります。
- ・「問題なく、続けていける」とする人の職場においては、恒常的な長時間労働や、休暇取得が困難といった状況にはなく、介護のために特段働き方の調整を行わなくても、両立可能な職場であることが考えられます

就労継続見込み別・介護のための働き方の調整（フルタイム勤務+パートタイム勤務）

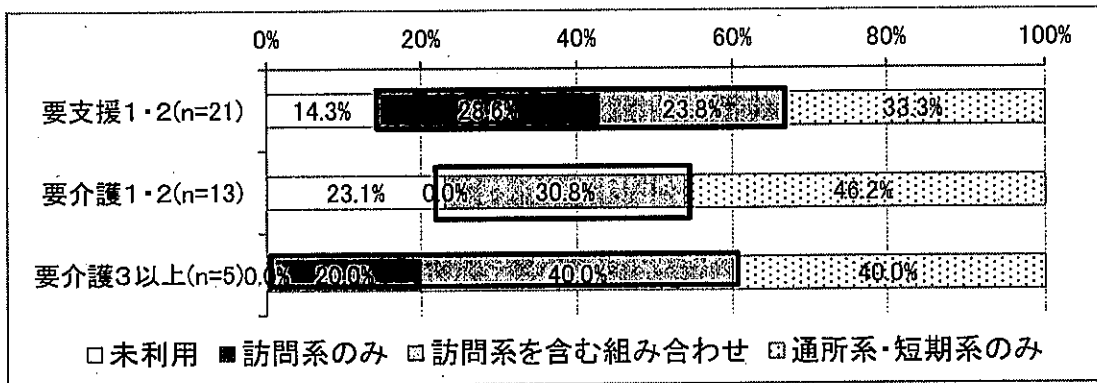


検討テーマ3: 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービス提供体制の検討【集計結果の傾向①】

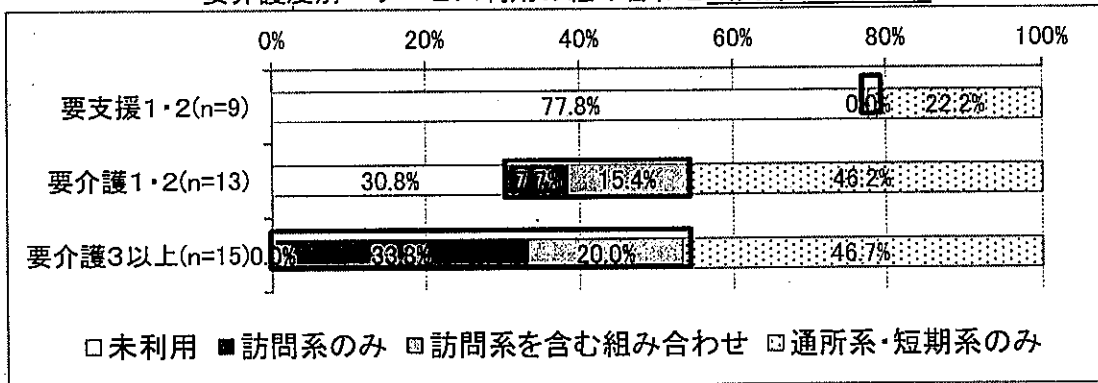
要介護度の重度化に伴い、いずれの世帯類型も「訪問系のみ」「訪問系を含む組み合わせ」が増加

- ・世帯類型別・要介護度別のサービス利用をみると、要介護度の重度化に伴い「単身世帯」「夫婦のみ世帯」「その他世帯」とも「訪問系のみ」「訪問系を含む組み合わせ」を合わせた割合が増加する傾向がみられました。
- ・このように、現在、在宅で生活している要介護者は、要介護度の重度化に伴い「訪問系のみ」「訪問系を含む組み合わせ」利用をしていくことで、在宅生活の継続を可能にしているといえ、また、いずれの世帯類型についても概ね同様の傾向がみられるといえます。
- ・同居の家族がいる「夫婦のみ世帯」や「その他世帯」については、「通所系・短期系のみ」のサービスが高い傾向があります。これらを組み合わせながら利用することで、要介護者へのサービス提供と介護者負担の軽減が図られるものと考えられます。

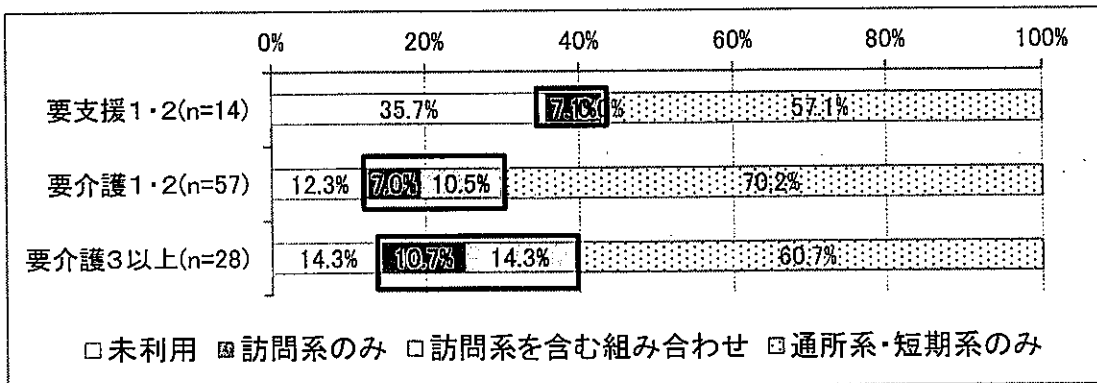
要介護度別・サービス利用の組み合わせ (単身世帯)



要介護度別・サービス利用の組み合わせ (夫婦のみ世帯)



要介護度別・サービス利用の組み合わせ (その他世帯)

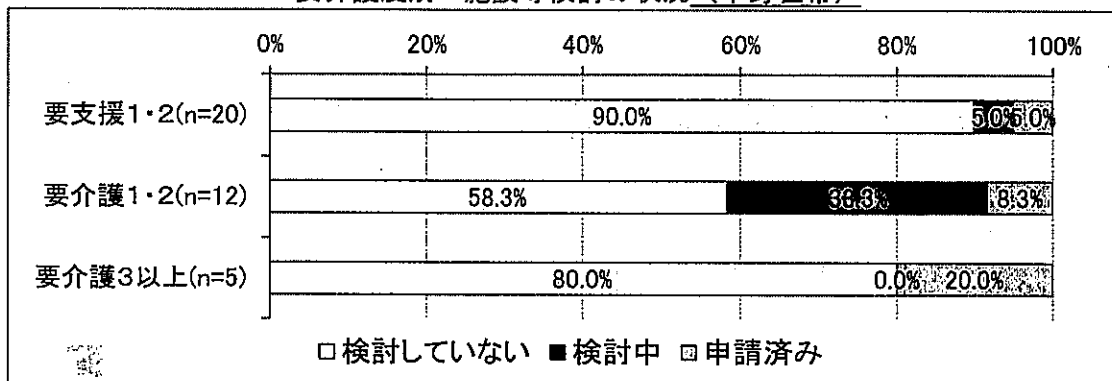


検討テーマ3: 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービス提供体制の検討【集計結果の傾向②】

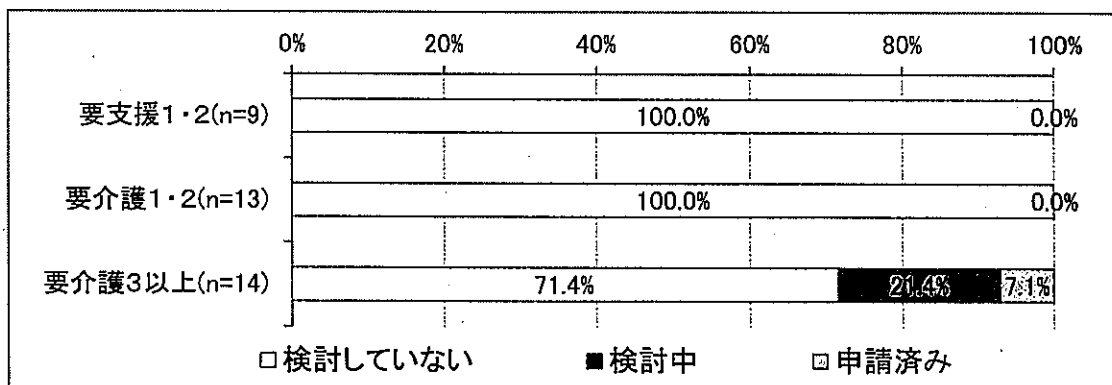
要介護3以上においては「施設等検討している」割合が高い

- ・要介護度別・世帯類型別の施設等検討の状況を見ると、要介護の重度化に伴い「検討していない」の割合が徐々に減少傾向である。
- ・「夫婦のみ世帯」では、他の世帯類型と比較して、要支援1・2、要介護1・2では「検討していない」の割合が100%を占めるが、要介護3以上では71.4%となる。要支援1・2、要介護1・2では、在宅生活の継続に向けた希望が高い傾向があり、要介護3以上では家族等(主に配偶者)の介護者の負担が過大となっていることが考えられる。

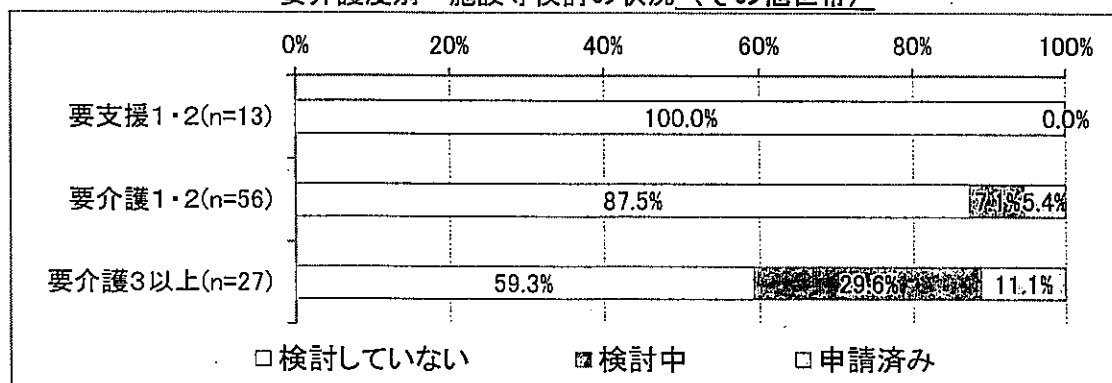
要介護度別・施設等検討の状況 (単身世帯)



要介護度別・施設等検討の状況 (夫婦のみ世帯)

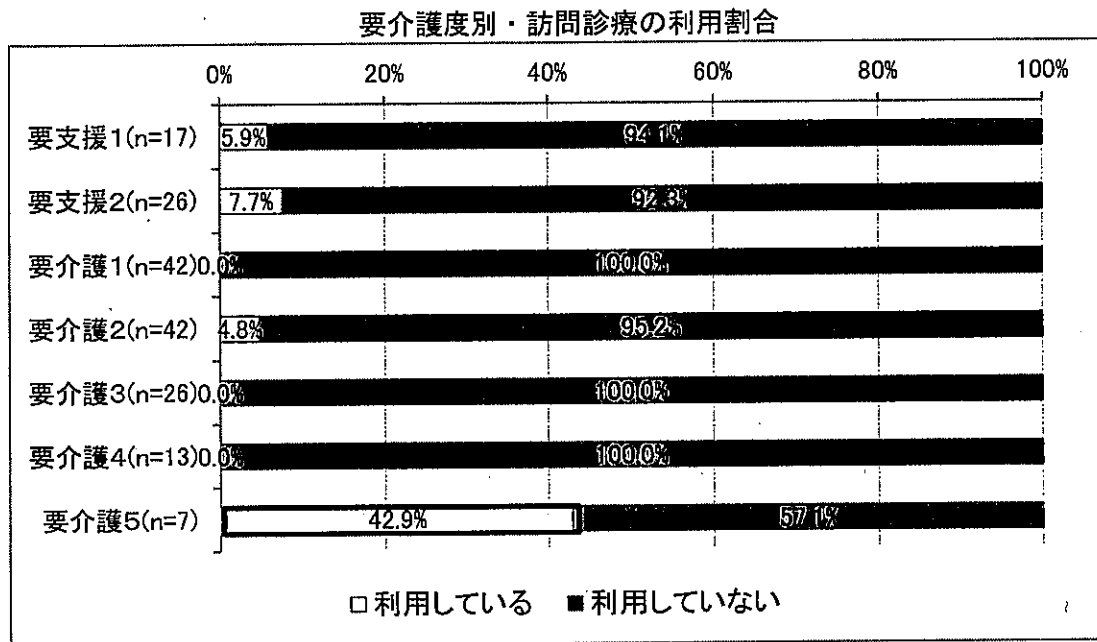


要介護度別・施設等検討の状況 (その他世帯)



「要介護度の重度化」に伴い、「訪問診療」の利用割合が増加

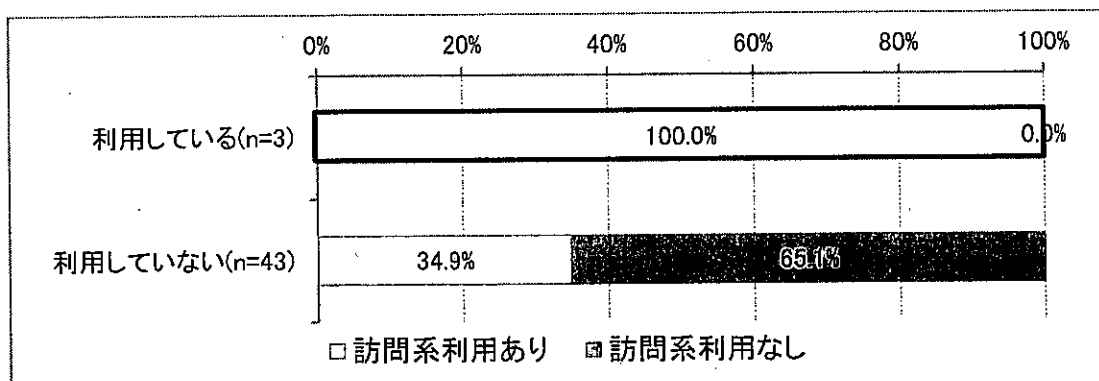
- ・要介護度別の「訪問診療の利用の有無」をみると、要支援1では5.9%、要介護2では4.8%、要介護5では42.9%でした。
- ・今後は、中重度の要介護者の増加が見込まれることから、それに伴い増加することが予想される「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」について、いかに適切なサービス提供体制を確保していくかが重要な課題であるといえます。



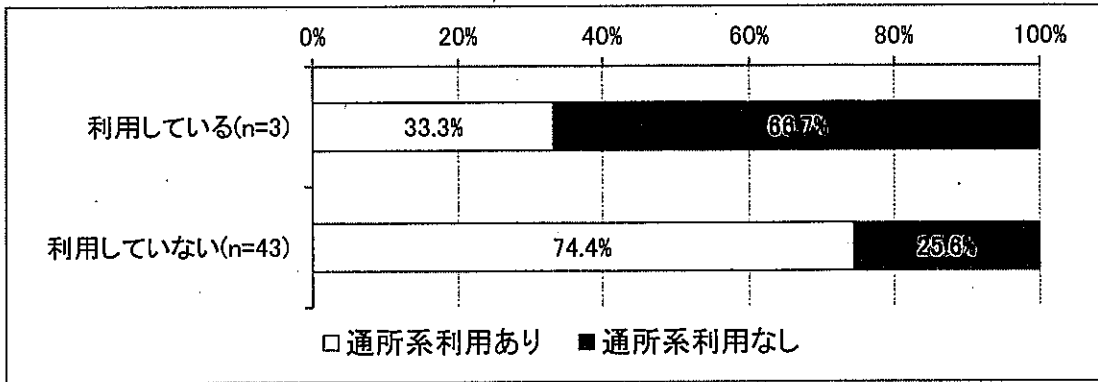
「訪問診療を利用している」ケースでは、訪問系の利用割合が高い

- ・訪問診療の利用の有無別に、要介護3以上について、訪問系・通所系・短期系のそれぞれの利用割合をみると、「訪問診療あり」では、訪問系の利用割合が100%と高い。

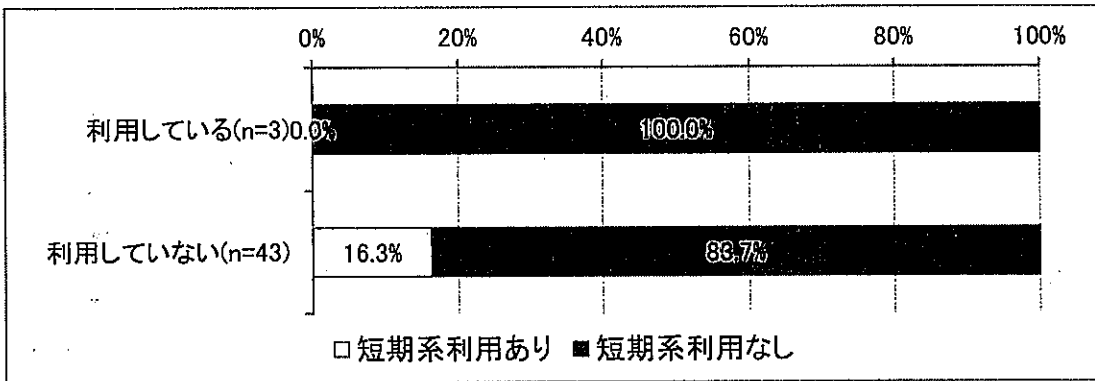
訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（訪問系、要介護3以上）



訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（通所系、要介護3以上）



訪問診療の利用の有無別・サービス利用の有無（短期系、要介護3以上）



(7) その他 介護保険事業者アンケート集計報告

■アンケートの概要

(1) 目的

第9期介護保険事業計画・老人福祉計画を策定するにあたり、地域のニーズに即した介護サービスの展開を図るため、事業者の現状と今後の意向を把握する。

(2) 内容

○調査対象

市内介護サービス事業者 39法人 105事業所

○調査方法

アンケート調査票を配布・回収

○調査期間

令和5年1月13日～令和5年2月10日

○回収率

76.2%

対象事業者

サービス種類		事業所数	うち回答	割合
1	居宅介護支援	11	11	100.0%
2	訪問介護	10	7	70.0%
3	訪問入浴介護	2	2	100.0%
4	訪問看護	6	5	83.3%
5	訪問リハビリテーション	5	5	100.0%
6	居宅療養管理指導	—	—	—
7	通所介護	10	8	80.0%
8	通所リハビリテーション	7	5	71.4%
9	短期入所生活介護	7	6	85.7%
10	短期入所療養介護	6	3	50.0%
11	特定施設入居者生活介護	1	1	100.0%
12	福祉用具貸与	3	1	33.3%
13	特定福祉用具販売	3	1	33.3%
14	夜間対応型訪問介護	—	—	—
15	認知症対応型通所介護	2	2	100.0%
16	地域密着型通所介護	2	2	100.0%
17	小規模多機能型居宅介護	6	5	83.3%
18	認知症対応型共同生活介護	11	6	54.5%
19	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—
20	看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	—	—	—
21	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	1	100.0%
22	地域密着型特定施設入居者生活介護	—	—	—
23	介護老人福祉施設	6	5	83.3%
24	介護老人保健施設	4	3	75.0%
25	介護医療院	2	1	50.0%
合 計		105	80	76.2%

問2 事業運営・サービスの向上について

(1) 事業を運営するうえで課題となっていることはありますか。

「1 専門職員（スタッフ）の採用・確保が難しい」が58件で最も多く、次いで「7 運営費がかさむ」が32件となっています。

○事業所が事業を運営するうえでの課題(複数回答)

1 専門職の採用・確保	2 離職する職員が多い	3 職員の能力向上が難しい	4 利用者が少ない	5 ニーズがつかめない	6 収益が少ない	7 運営費がかさむ	8 苦情やトラブルが多い	9 制度の最新情報の把握	10 事務作業が多い	11 他の事業所と連携	12 医療機関との連携	13 地域との連携	14 特に課題はない	15 その他 ※2
58	11	22	21	10	24	32	0	10	30	10	12	13	4	9

※1 (1 その職種) ・看護師 27 ・介護職 25
 ・介護福祉士 17 ・介護支援専門員 15
 ・相談員 0 ・夜勤職員 12
 ・その他 1 (OT,PT)

※2 (1 5その他) ・処遇改善手当等が大きい介護職を選択する職員が増えている
 ・光熱費、物価高騰、賃上げ問題、介護職及びその他職種への処遇問題

(2) サービスの向上のためにどのような取り組みをしていますか。

「1 内部の研修や講習会の開催」が72件で最も多く、次いで「8 災害時等のマニュアルの作成」が68件となっています。

○サービスの向上のための取り組み(複数回答)

1 内部の研修や講習会開催	2 外部の研修や講習会への参加				3 自主学習への支援	4 事業所独自の評価	5 利用者による評価	6 第三者機関の評価	7 サービス提供のマニュアル作成	8 災害時等のマニュアル作成	9 事故防止対策	10 利用者への説明の徹底	11 利用者の人権を守る取組	12 個人情報情報の管理徹底	13 苦情や相談の受付体制整備	14 地域との連携	15 特に取組をしていない	16 その他 ※5					
	開催頻度																		開催頻度				
	毎月1回以上	6か月に1回以上	年1回以上	その他 ※3															毎月1回以上	6か月に1回以上	年1回以上	その他 ※4	
72	51	14	5	2	61	17	26	16	4	29	24	21	17	39	68	55	42	35	52	44	23	0	1

※3 (2 開催頻度 その他) ・動画研修 2

※4 (2 開催頻度 その他) ・興味がある分野でのZOOM (2月から3月に1回) 1
 ・動画研修 2
 ・その都度スタッフにあった研修を受講 1

※5 (1 6その他) ・アクシデントレポート作成及び話し合い 1

(3) 利用者から相談・苦情・要望を受けたとき、これまでどのような対応をしてきましたか。

「1相談・苦情・要望の内容および対応方法を記録し保存している」が62件で最も多く、次いで「3すぐに解決のための会議を開催している」が50件となっています。

○利用者からの相談・苦情等への対応(複数回答)

1 内容・対応の記録・保存	2 専任相談員の配置	3 解決のための会議の開催	4 内部研修の定期的開催	5 対応マニュアルの作成	6 担当者を交代する	7 特に対応はしていない	8 苦情等を受けたことはない	9 その他 ※6
62	47	50	16	32	1	0	1	1

※6 (9その他) ・特になし

問3 七尾市の介護保険・高齢者福祉施策について

(1) 現在、七尾市内で不足していると感じているサービスは何ですか。

「2訪問介護」が26件で最も多く、次いで「3訪問入浴介護」が14件となっています。

○七尾市内で不足していると感じるサービス(複数回答)

1 居宅介護支援	2 訪問介護	3 訪問入浴介護	4 訪問看護	5 訪問リハビリテーション	6 居宅療養管理指導	7 通所介護	8 通所リハビリテーション	9 短期入所生活介護	10 短期入所療養介護	11 特定施設入居者生活介護	12 福祉用具貸与	13 特定福祉用具販売	14 夜間対応型訪問介護	15 認知症対応型通所介護	16 地域密着型通所介護	17 小規模多機能型居宅介護	18 認知症対応型共同生活介護	19 訪問介護巡回・随時対応型	20 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	21 看護小規模多機能型居宅介護	22 施設入所者生活介護	23 地域密着型介護老人福祉施設	24 介護老人保健施設
1	26	14	11	1	6	0	1	10	5	0	0	0	8	1	0	4	6	13	13	1	0	9	5

(1) のつづき

25 介護医療院	26 ケアハウス	27 住宅サービス付き高齢者向け	28 その他 ※7
6	4	7	3

※7 (28その他)
 ・有料老人ホーム 2
 ・機能訓練特化型デイサービス 1

(2) 今後の高齢者施策に必要なこと、特に力を入れるべきことはどのようなことだと考えていますか。

「7福祉人材確保のための方策」が48件で最も多く、次いで「17市独自の福祉サービスの充実」が28件となっています。

○高齢者福祉施策に必要なこと(複数回答)

1 介護保険制度の周知	2 事業者への研修会	3 窓口の充実	4 利用者の苦情・相談体制	5 事業者間の情報交換、交流	6 医療機関などの連携体制	7 介護支援専門員の質の向上	8 福祉人材確保のための方策	9 担当者の質の向上	10 所得が低い世帯への負担軽減	11 居宅サービスの充実	12 介護サービス提供事業者・	13 認知症施策の充実	14 自立支援の推進	15 介護予防・認知症予防等の推進	16 健康増進(健康づくり)の推進	17 住民同士の助け合いの促進	17 市独自の福祉サービスの充実	17 具体的な記入 ※8	18 その他 ※9
22	17	8	16	19	10	48	10	26	4	8	14	23	20	17	17	28	3	10	

- ※8 (17具体的な記入) ・介護タクシーなど、要介護状態の方の移手段 2
 ・介護予防事業 1
 ・記載なし 25

- ※9 (18その他) ・インフォーマルサービスの多角的拡充 1
 ・医療機関における身体拘束の廃止 1
 ・単身者への支援、対応 1
 ・記載なし 7

問4 これからの介護のあり方についてのご意見・ご提案

- ・主なものを選択予定

